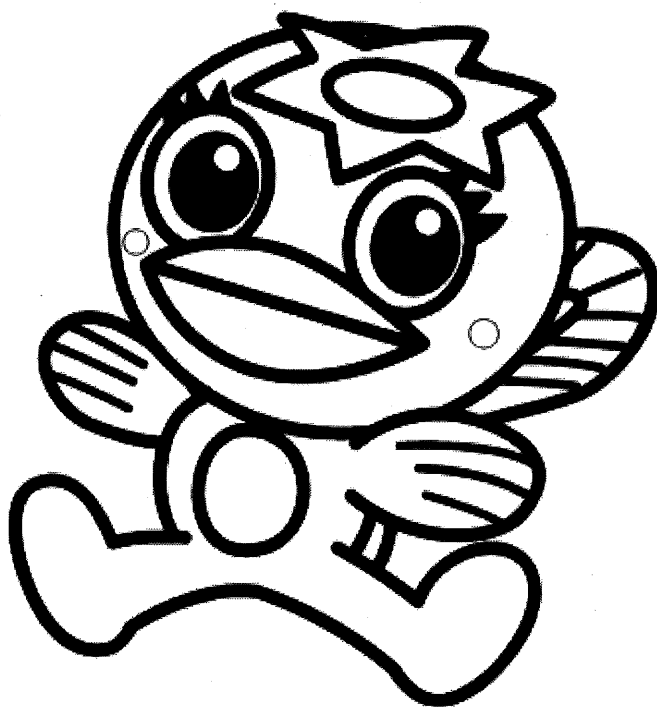


多治見市 わかりやすい決算説明書



令和4年度(2022年度)版

目 次

1. 令和4年度決算の概要	1
2. 歳入の内容	6
3. 健全な財政のために	9
4. 主要事業の成果	
(1) 安心して子育て・子育てするまちづくり	
①保育・幼児教育の充実	11
②学校教育施設などの整備	12
(2) 健康で元気に暮らせるまちづくり	
①スポーツ振興	13
②障がい者支援	13
(3) にぎわいと活力のあるまちづくり	
①企業誘致	14
②にぎわい創出	14
③観光振興	15
(4) 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	
①消防・救急体制の充実	15
②環境との共生	16
③公園整備	16
④道路整備	17
(5) 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり	
①地域防災・防犯活動の支援	17
(6) 政策を実行・実現する行財政運営	
①健全な財政運営	18
②行政の改革	19
③計画的な施設管理	19
(7) 特別会計	21
(8) 企業会計	24
資料編	26
地方公会計による財務書類編	
1. 地方公会計制度の概要	35
2. 令和4年度決算の概要	37
3. 財務書類からわかる指標	43

1. 令和4年度決算の概要

(1) 歳入・歳出総額と内訳

総 額		歳入	842.6億円 (前年比 +3.0%)	前年度歳入	818.4億円
		歳出	802.2億円 (前年比 +4.2%)	前年度歳出	769.7億円
内 訳	一般会計	歳入	505.9億円	前年度歳入	506.1億円
		歳出	456.4億円	前年度歳出	451.1億円
	特別会計	歳入	254.0億円	前年度歳入	229.4億円
		歳出	248.9億円	前年度歳出	224.2億円
	企業会計	歳入	82.7億円	前年度歳入	82.9億円
		歳出	96.8億円	前年度歳出	94.4億円

※百万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計額が歳入・歳出総額と一致しない場合があります。

一般会計の歳入総額は505億9千万円で、前年度と比較して2千万円(0.05%)の減少となりました。その主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の完了に伴い、国庫支出金が減額したことによるものです。なお、市税154億3千万円は過去最大の収入となりました。

一般会計の歳出総額は456億4千万円で、前年度と比較して5億3千万円(1.19%)の増額となりました。その主な要因は、バロー文化ホールの大規模改修工事による総務費の増額や三の倉センターの大規模整備事業による衛生費の増額があったことなどによるものです。一方で、食育センターの建設事業完了により教育費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が完了したことにより民生費が減額しました。

【用語の説明】

『一般会計』

多治見市の一般的に経理する会計です。税金と国、県からの負担金や補助金が主な収入(歳入)で、多治見市の事業全般に使われます。

『特別会計』

ある特定の収入(歳入)を特定の目的に対してのみ使用し、他と区分して経理する会計です。多治見市には、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など7つの特別会計があります。

『企業会計』

特定の事業について、利用料金などのその事業における収入で、その事業の経費をまかなう事を目的とした独立採算の会計です。多治見市には水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、病院事業会計の4つがあります。

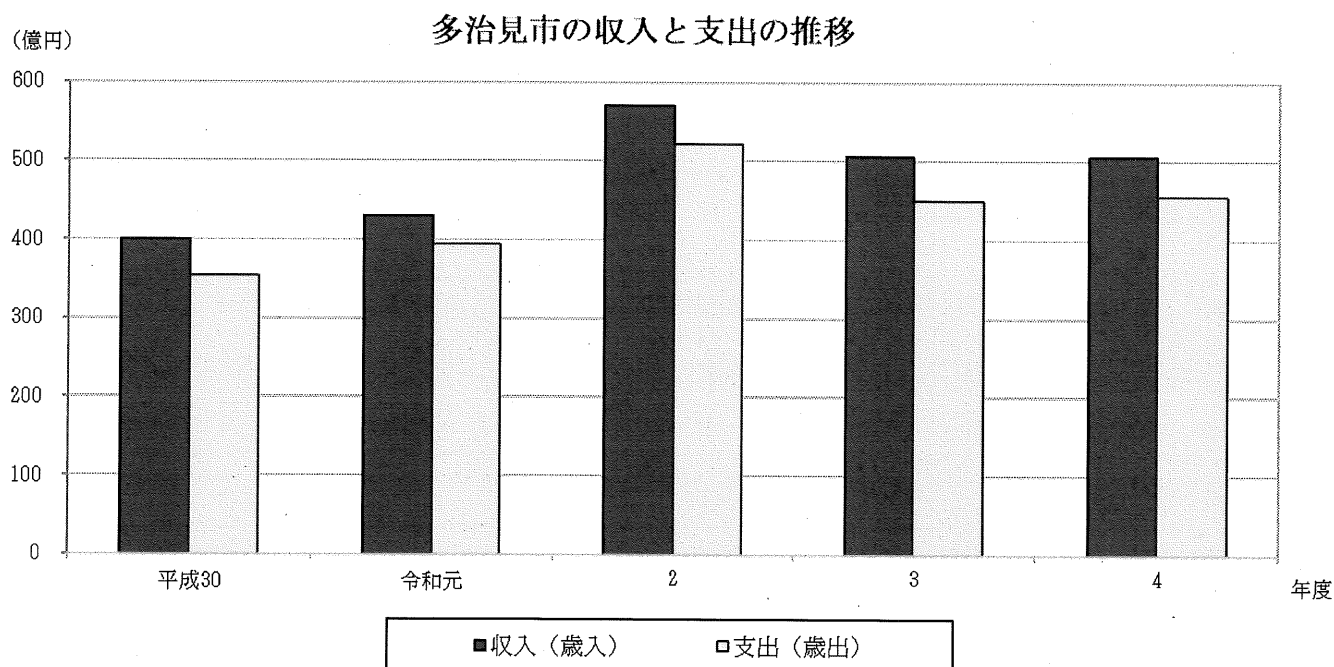
『普通会計』

会計区分が異なる各自治体の財政状況を比較するために設けた、統計用の基準です。多治見市では、一般会計と土地取得事業特別会計の一部、市営住宅敷金等特別会計の一部が含まれます。

(2) 多治見市の収支（一般会計）

1年間の収入	505.9 億円	令和4年度の収入(歳入)
1年間の支出	456.4 億円	令和4年度の支出(歳出)
形式収支	49.5 億円	「収入」－「支出」
繰越財源	5.5 億円	令和4年度予定していた事業を繰り越して次年度に行うため、その財源を繰り越した金額
実質収支	44.0 億円	「形式収支」－「繰越財源」
財政調整基金積立て	22.0 億円	財政調整基金(年度間の財源の不均衡を調整するための積立金)へ実質収支の1/2を積み立てました
翌年度繰越額	22.0 億円	「実質収支」－「財政調整基金積立て」

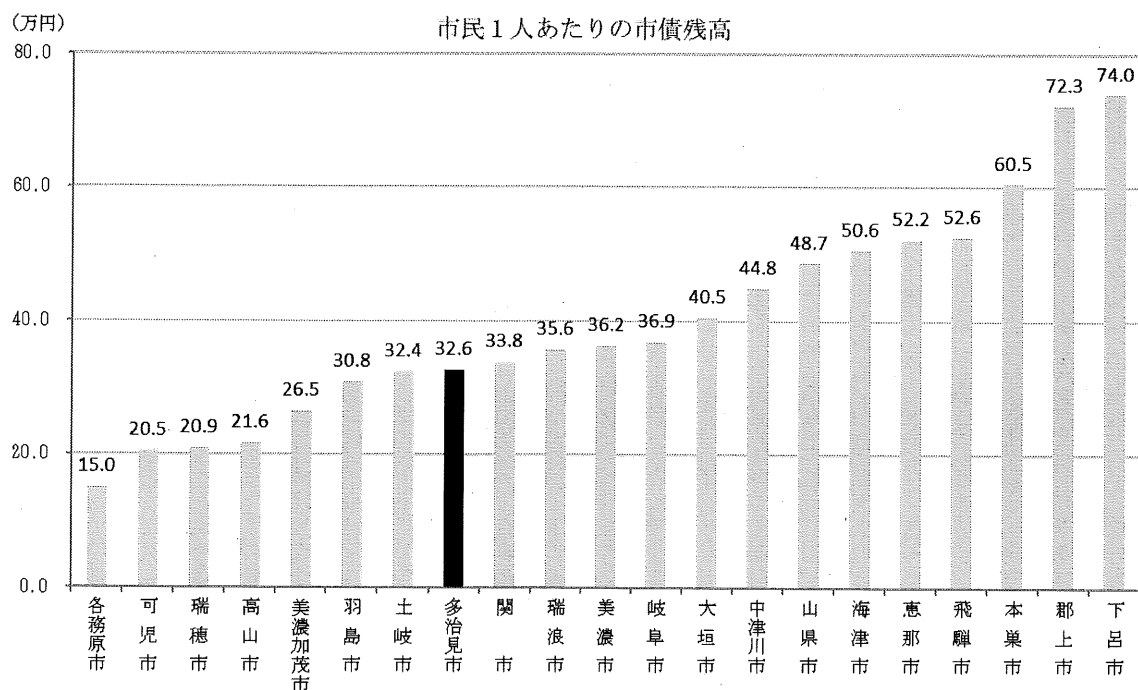
(3) 収支の推移（一般会計）



(単位: 億円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収入(歳入)	400.0	430.8	570.9	506.1	505.9
支出(歳出)	354.1	394.3	522.0	451.1	456.4

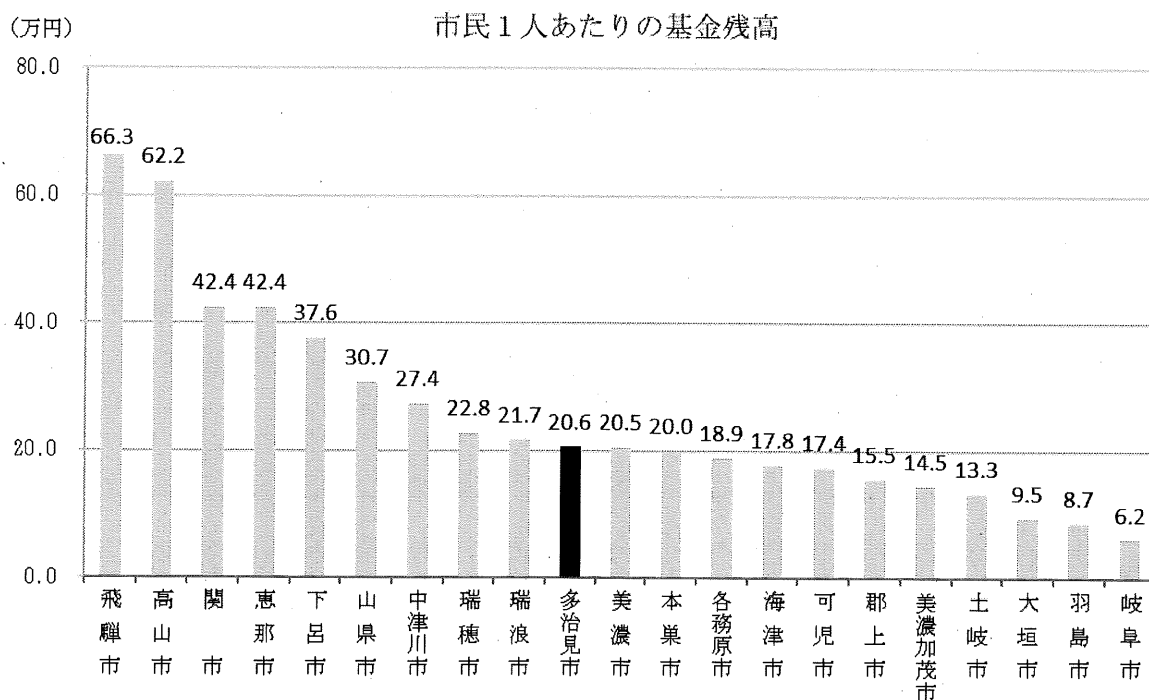
(4) 県内各市との比較（普通会計）



【用語の説明】

『市債(地方債)』

各自治体が資金の借入れによって負う債務で、その返済が一年度を超えるものをいいます。家計に例えると、住宅ローンや自動車ローンなどの借金です。

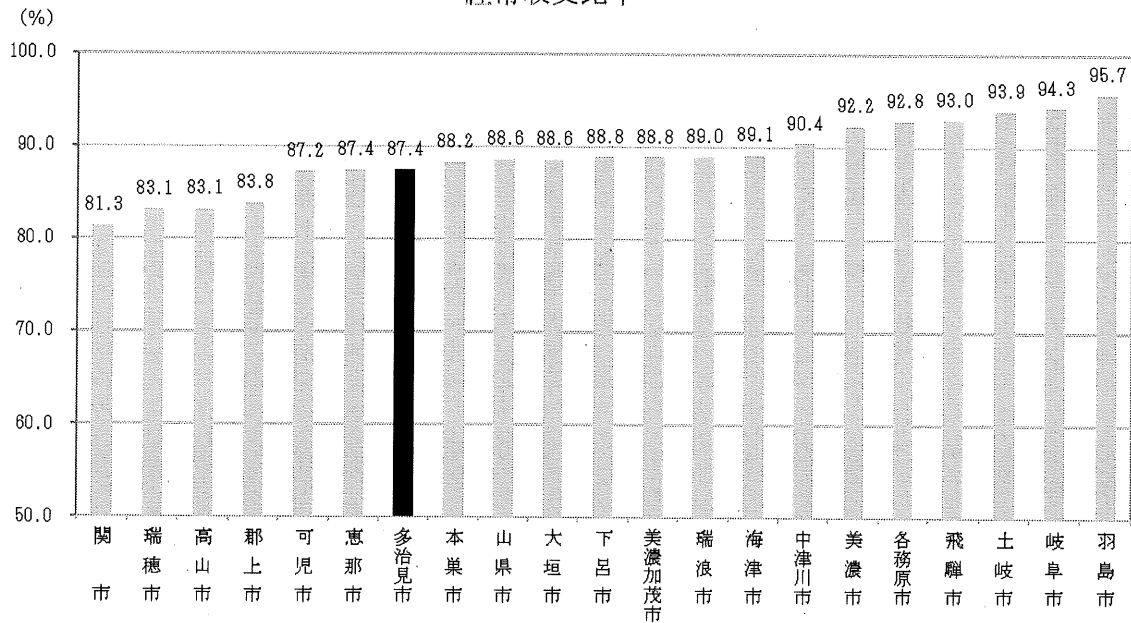


【用語の説明】

『基金』

条例によって定められた、特定の目的のために使う資金(積立金)です。家計に例えると、貯金のようなものです。

経常収支比率

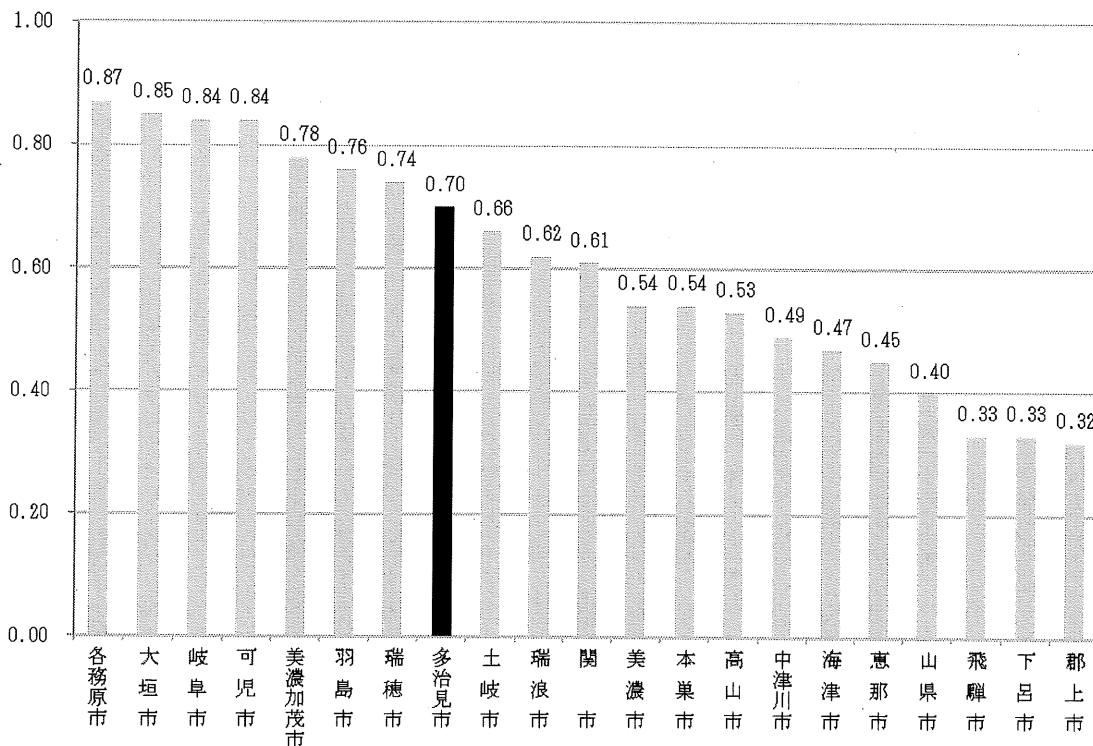


【用語の説明】

『経常収支比率』

市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)で、人件費や施設の維持管理など毎年決まって出ていくお金(経常経費)を割った数値です。

財政力指数



【用語の説明】

『財政力指数』

財政力を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるとされています。これは、その市の財政の柔軟性を判断するものさしの一つといえます。

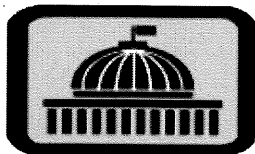
(5) 歳出の市民一人あたりの使い道 (一般会計)

人口／107,275 人(令和5年1月1日現在)

※()は前年度比

議会費

2,529 円(△32 円)



総務費

56,141 円(+13,936 円)



民生費

145,572 円(△4,793 円)



衛生費

46,131 円(+7,153 円)



農林水産業費

2,371 円(+112 円)



商工費

12,701 円(+956 円)



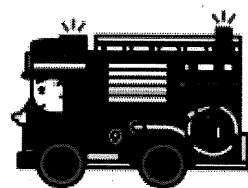
土木費

60,755 円(+1,480 円)



消防費

12,944 円(+1,963 円)



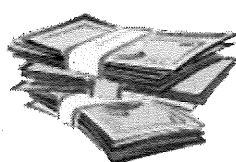
教育費

46,492 円(△18,744 円)



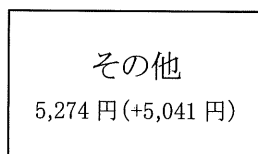
公債費

34,574 円(+1,299 円)



その他

5,274 円(+5,041 円)



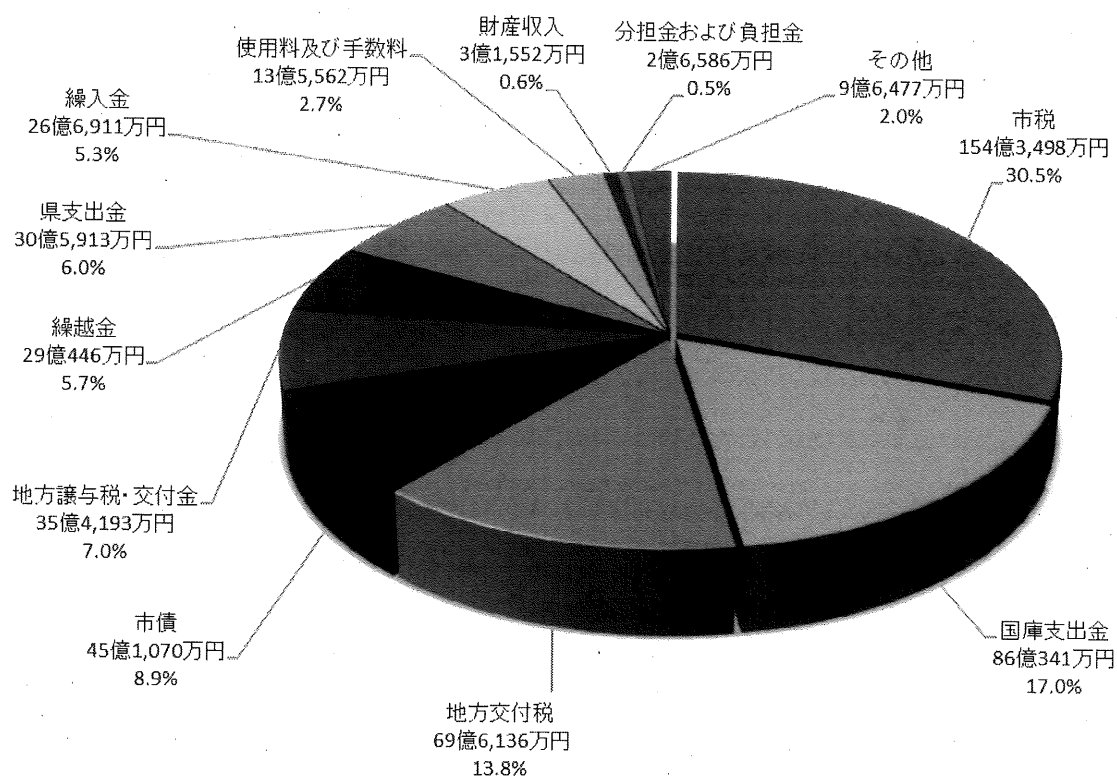
合計 425,484 円
(+8,371 円)

2. 歳入の内容

一般会計歳入の概要 ※()は前年度額

505 億 8,685 万円 (506 億 1,061 万円)

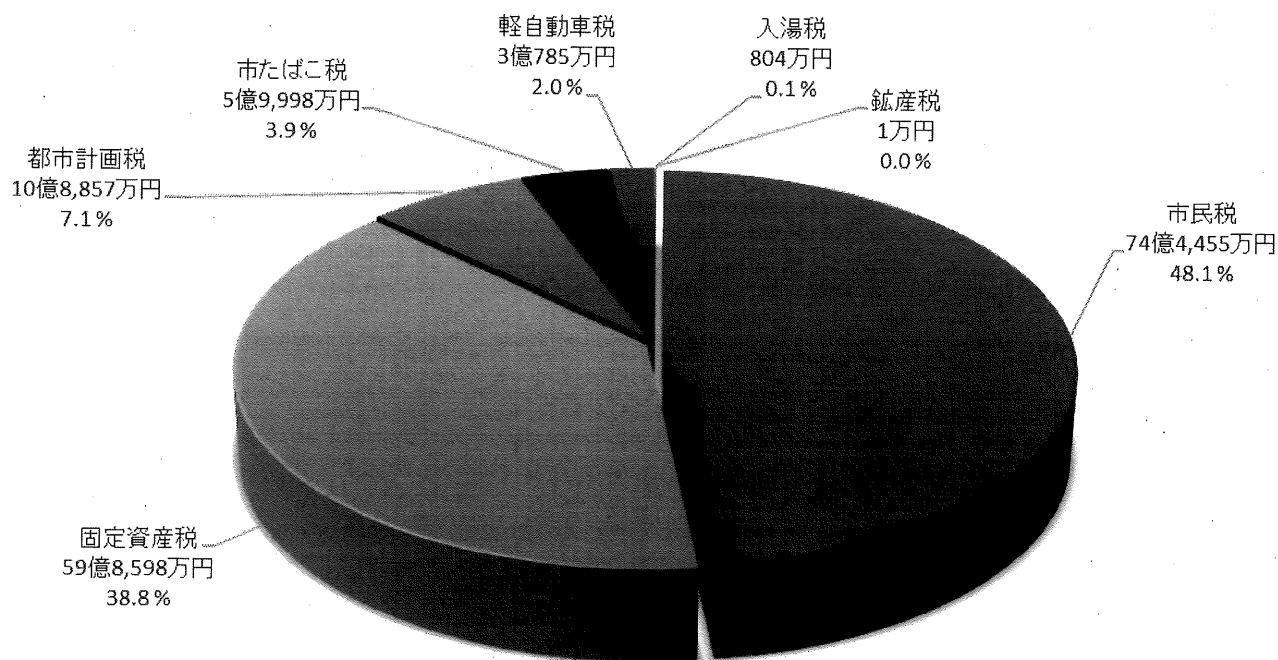
令和4年度は、国庫支出金の減額により、2,376 万円 (0.05%) の減額となりました。



(1) 市税

154 億 3,498 万円 (149 億 398 万円)

一般会計において一番大きな財源です。新型コロナウイルス感染症からの社会経済の回復により個人・法人市民税及び固定資産税などが増額したため、5億 3,100 万円の増額となりました。



	令和4年度	令和3年度	増減
市 民 税	74億 4, 455万円	72億 4, 614万円	1億 9, 842万円
固 定 資 産 税	59億 8, 598万円	57億 3, 444万円	2億 5, 154万円
都 市 計 画 税	10億 8, 857万円	10億 5, 878万円	2, 979万円
市 た ば こ 税	5億 9, 998万円	5億 6, 932万円	3, 066万円
軽 自 動 車 税	3億 785万円	2億 8, 817万円	1, 968万円
入 湯 税	804万円	712万円	92万円
鉾 産 税	1万円	1万円	0万円
合 計	154億 3, 498万円	149億 398万円	5億 3, 099万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

①市民税

市民税には、個人市民税と法人市民税があります。個人市民税は毎年1月1日現在、多治見市内にお住まいの方に、法人市民税は市内に事業所や保養所を設置している会社などの法人に、それぞれ納めていただく税金です。

②固定資産税

毎年1月1日(賦課期日)現在、市内に土地、家屋、償却資産を所有している方に納めていただく税金です。

③都市計画税

固定資産税と同様に毎年1月1日現在、市街化区域内に所在する土地、家屋を所有している方に納めていただく税金で、下水道、道路、公園などの都市施設の整備や土地区画整理事業に必要な費用に充てるための目的税です。平成 23 年度からは、旧笠原町地域についても課税対象となりました。

④市たばこ税

市内で販売されるたばこに対し卸売販売業者等に課税されます。皆さんが買われるたばこの代金には、すでに市たばこ税が含まれています。

⑤軽自動車税

毎年4月1日現在、軽自動車等(原動機付自転車・軽自動車・小型特殊自動車及び2輪の小型自動車)を所有している方に納めていただく税金です。

平成 28 年度からグリーン化特例制度が始まりました。新車登録した車両については、その環境性能によって取得した次年度のみ税額の軽減があります(軽課)。また登録から 13 年を経過した車両については、通常の税額よりも高い税額がかかります(重課)。

⑥入湯税

鉾泉浴場に入湯される方に納めていただく税金で、環境衛生・消防施設整備や観光振興に必要な費用などに充てるための目的税です。

⑦鉾産税

鉾物の採掘に対し、鉾物の価格を課税標準額として課税されます。多治見市では耐火粘土(耐火度摂氏 1, 690 度以上)やけい石が対象です。

(2) 国庫支出金

86億 341万円(100億 2,858万円)

法令に基づき実施しなければならない事務に対する負担金や、市町村が行う事業に対する援助的補助金など、国から支出される原則として使途が特定された負担金や交付金などです。

(3) 地方交付税

69億 6,136万円(68億 351万円)

公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方公共団体の行政サービス実施のための財源を保障するために国税として徴収した財源(所得税、法人税、消費税等)を、一定の基準によって地方公共団体に再分配する交付金です。

(4) 市債(地方債)

45億 1,070万円(40億 2,610万円)

市町村が年度間の負担の公平性の確保などから、大きな施設を建設するときなど多くの費用を要する場合に資金調達のために負担する債務(借金)です。一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債(臨時財政対策債)もあります。

(5) 地方譲与税・交付金

35億 4,193万円(36億 6,995万円)

国が国税として徴収したものを一定の基準に基づき地方公共団体に対して譲与する税や交付金です。地方揮発油譲与税や森林環境譲与税、株式譲渡所得割交付金やゴルフ場利用税交付金などがあります。

(6) 繰越金

29億 446万円(29億 9,465万円)

前年度から繰り越した事業の財源と、決算により生じた剰余金による繰越金です。

(7) 県支出金

30億 5,913万円(28億 1,347万円)

県から市町村へ移譲した事務に対する負担金や、国庫支出金に基づいた交付金や県の単独事業による補助金など、県から支出される使途が特定された負担金や交付金などです。

(8) 繰入金

26億 6,911万円(24億 4,421万円)

各会計間において他の会計に移す資金や基金(貯金)から取り崩すお金です。

(9) 使用料及び手数料

13億 5,562万円(13億 8,048万円)

公民館などの公の施設等に対する施設使用料や、市営住宅の使用料、ごみ処理の手数料などによる収入です。

(10) 財産収入

3億 1,552万円(4億 354万円)

地方公共団体が有する財産の貸付や用地の運用、売払いなどによる収入です。

(11) 分担金及び負担金

2億 6,586万円(2億 7,470万円)

分担金は、地方公共団体の事業により特に利益を受ける者からその受益の限度において徴収されるものです。負担金は、他の地方公共団体から受けるもののほか、福祉サービスに関する利用者負担金などによる収入です。

(12) その他

9億 6,477万円(8億 6,744万円)

上記以外の収入で、ふるさと納税を代表とする寄附金や印刷物等の売払い収入などの諸収入です。

3. 健全な財政のために

決算の内容が良い状況なのか悪い状況なのか、将来的に不安はないのかなどを判断するために、平成 19 年度決算から健全化判断比率と資金不足比率を算定し、公表することが「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められました。

これらの比率は、全自治体の決算内容を統一の基準で指標化したものです。多治見市の比率は次のとおりで、国が定めた基準を超えている比率はありません。

(1) 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定結果	— ※1	— ※2	△3.6%	— ※3
早期健全化基準	12.16%	17.16%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

※1、2は、算定の結果が赤字でないため、「—」と表示しています。

※3は、将来負担すべき額より基金などの償還可能財源のほうが多いため、「—」と表示しています。

4つの指標のうち一つでも早期健全化基準または財政再生基準以上になった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政再建に取り組むことになります。

各比率を家計に例えると・・・

・実質赤字比率

1世帯の年間収支が赤字だったのか黒字だったのかを示すもの。

・連結実質赤字比率

生計を共にする世帯の年間収支が赤字だったのか黒字だったのかを示すもの。

・実質公債費比率

生計を共にする世帯で、その年収に占める住宅ローンなどの返済額の割合

・将来負担比率

生計を共にする世帯で、住宅ローン残高などから、その支払いに予定している貯金を引いた額の年収に占める割合

(2) 資金不足比率

資金不足比率とは、各会計の年度の収入が支出に比べてどれだけ足りないかを示すもので、多治見市においては、どの会計も資金不足を生じていないため、「－」と表示しています。経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を策定し、財政再建に取り組むことになります。

	算定結果	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	
農業集落排水事業会計	—	
病院事業会計	—	

(3) 財政判断指標

多治見市では、「健全な財政に関する条例」を定め、財政の健全性の維持及び向上に努めています。

	償還可能 年数	経費硬直率	財政調整 基金充足率	経常収支 比率	実態収支
算定結果	5.7年	72.4%	24.9%	87.4%	△117,779千円
財政向上目標	8.0年	72.0%	9.0%	88.0%	—
財政健全基準	10.0年	75.0%	5.0%	91.0%	—

各指標を家計に例えると...

・償還可能年数

給料のうち、生活費以外のお金を全て借金返済に充てると何年で借金を返せるか。

・経費硬直率

給料のうち、生活費の占める割合

・財政調整基金充足率

特に使い道の決まっていない貯金が、生活費やローン返済額と比べてどれだけ残っているか。

・経常収支比率

給料のうち、生活費とローン返済額が占める割合

・実態収支

その年に得た給料だけで生活した場合の収支の状況

・財政向上目標

財政状況の継続的な維持及び向上のための目標値。市長の任期ごとに定めます。

・財政健全基準

財政状況の健全性として確保すべき基準値

4. 主要事業の成果

令和4年度に実施した主な事業について分野ごとに事業名、歳出予算額、歳出決算額、前年度歳出決算額、組織目標達成度、財源内訳とともに、予算の概要と実施した成果・評価をまとめています。令和4年度組織目標達成度は、達成実績を表しています。

達成度	+2	+1	0	-1	-2
達成実績	期待を上回る	期待をやや上回る	期待通り	期待をやや下回る	期待を下回る

(1) 安心して子育て・子育てするまちづくり

①保育・幼児教育の充実

○民間保育所施設整備事業助成費

(子ども支援課)

予算額	1 億 2,516 万円								
決算額	1 億 2,301 万円		前年度決算額	74 万円					
令和 4 年度組織目標達成度			高い	+2	+1	0	-1	-2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他		市債		税等		
	1 億 934 万円	万円	万円		万円		1,367 万円		

【予算の概要】

私立保育所の「おとわももの木保育園」において、利用定員の増員（+51人）に伴う施設整備のための補助金です。財源には、国の保育所等整備交付金を活用します。

【実施した成果・評価】

私立保育園である「おとわももの木保育園」に0歳児及び3歳以上児の計51人（0歳児6人、3、4、5歳児各15人）を受け入れられるよう、施設整備のための補助金を交付しました。児童増加が見込まれる地域における施設整備で多治見市の保育ニーズにも合致しており、保育の受け皿を拡充することができました。（令和5年4月1日開所）

②学校教育施設などの整備

○小・中学校 I C T 整備事業費

(教育総務課)

予算額	1 億 4,181 万円		うち、852 万円は翌年度へ繰越			
決算額	1 億 3,330 万円		前年度決算額		1,774 万円	
令和 4 年度組織目標達成度			高い +2 (+1) 0 -1 -2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	万円	万円	万円	万円	1 億 3,330 万円	

【予算の概要】

小・中学校における I C T を活用した教育環境を整備する事業です。

【実施した成果・評価】

教職員が使用する校務用パソコンのシステムサーバを更新しました。

○笠原小中一貫校建設事業費

(教育総務課)

予算額	1 億 1,400 万円		うち、2,280 万円は前年度からの繰越 うち、6,764 万円は翌年度へ繰越			
決算額	4,636 万円		前年度決算額		74 万円	
令和 4 年度組織目標達成度			高い +2 (+1) 0 -1 -2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	万円	万円	万円	万円	4,636 万円	

【予算の概要】

笠原小中学校を建設するための費用です。

【実施した成果・評価】

令和 8 年 4 月の供用開始に向けて、笠原小中学校の建設を進めています。令和 4 年度は、建築工事の基本設計が完了し、実施設計に着手しました。

(2) 健康で元気に暮らせるまちづくり

①スポーツ振興

○星ヶ台運動公園整備事業費

(文化スポーツ課)

予算額	2,500 万円		うち、750 万円は前年度からの繰越			
決算額	2,398 万円		前年度決算額	—		
令和 4 年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0	− 1 − 2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等
	万円	万円	万円	1,530 万円		868 万円

【予算の概要】

星ヶ台運動公園を整備するに当たり、令和 3 年度の基本設計を踏まえ、実施設計を行います。

【実施した成果・評価】

関係者から整備内容に関する意見を聴取しながら、テニスコート、管理棟、多目的広場、運動広場の実施設計を完了しました。

②障がい者支援

○児童発達支援センター統合整備事業費

(子ども支援課)

予算額	2,200 万円					
決算額	1,266 万円		前年度決算額	—		
令和 4 年度組織目標達成度			高い +2	(+1)	0	− 1 − 2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	万円	万円	万円	930 万円	336 万円	

【予算の概要】

発達支援センター「なかよし」「ひまわり」及びことばの教室（養正・昭和幼稚園）の統合整備に係る設計業務に要する費用です。

【実施した成果・評価】

児童発達支援センターの整備基本方針に基づき、設計業者を選定し、選定事業者による基本設計及び実施設計（建物レイアウトの完成・概算費用の算出等）を完了しました。

(3) にぎわいと活力のあるまちづくり

①企業誘致

○企業誘致事業費

(企業誘致課)

予算額	2 億 4,160 万円					
決算額	2 億 4,005 万円		前年度決算額	2 億 6,554 万円		
令和 4 年度組織目標達成度			高い +2 (+1)	0	- 1	- 2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	万円	万円	万円	万円	2 億 4,005 万円	

【予算の概要】

多治見高田テクノパーク進出企業との連絡を密に適切な管理に努め、スムーズに操業できるよう技術的サポートをします。また、新たなテクノパーク候補地に関し調査を実施するとともに進出企業に対し各種奨励金を交付します。

【実施した成果・評価】

第 2 期多治見高田テクノパークに進出決定された水谷産業（株）の工場建設が円滑に進むようサポートを行いました。また市内笠原町地内の用地について可能性調査を行うとともに事業所等設置奨励金を 9 社、雇用促進奨励金を 4 社 11 人、移住定住促進奨励金を 1 人に支給しました。

②にぎわい創出

○駅南市街地再整備事業費

(都市政策課)

予算額	38 億 1,733 万円		うち、21 億 3,694 万円は前年度からの繰越			
決算額	36 億 8,037 万円		前年度決算額		34 億 6,341 万円	
令和 4 年度組織目標達成度			高い +2 (+1) 0 -1 -2 低い			
決算額の	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
財源内訳	17 億 6,404 万円	3 億 1,887 万円	3,001 万円	13 億 400 万円	2 億 6,345 万円	

【予算の概要】

コンパクトシティの推進、にぎわいの創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な都市環境の形成等を目的とした多治見駅南地区のまちづくりのために、多治見駅南地区市街地再開発組合を中心とした市街地再開発事業を進め、令和 4 年秋の完成を目指します。また、オープニング事業を実施します。

【実施した成果・評価】

多治見駅南地区市街地再開発事業を円滑に進めるため、多治見駅南地区市街地再開発組合への支援、協力を行いました。令和 2 年度に着手した新築建築物の建設工事は、令和 4 年 10 月に完了し、令和 5 年 3 月にオープニング事業を実施しました。

③観光振興

○観光宣伝事業費

(産業観光課)

予算額	5,101 万円	うち、36 万円は前年度からの繰越			
決算額	4,785 万円	前年度決算額	4,264 万円		
令和 4 年度組織目標達成度		高い +2	(+1)	0 -1 -2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	1,965 万円	96 万円	110 万円	万円	2,614 万円

【予算の概要】

新しくなる観光協会（たじみDMO）を中心に、歴史や文化、うながっぱ等の地域資源を活用した観光誘客で、賑わいのある元気なまちにします。

【実施した成果・評価】

新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなり全国的に回復傾向にある観光産業に対して、増加するインバウンド対応も含めた観光誘客事業を推進しました。

（４）安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

①消防・救急体制の充実

○北消防署移転整備事業費

(消防総務課)

予算額	7,248 万円	うち、1,054 万円は翌年度へ繰越			
決算額	6,192 万円	前年度決算額	5,620 万円		
令和 4 年度組織目標達成度		高い +2	(+1)	0 -1 -2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	6,190 万円	2 万円

【予算の概要】

消防体制の充実強化を図るため、老朽化した北消防署を新築移転するための費用です。

【実施した成果・評価】

建設地として選定した根本町 7 丁目地内の用地 10 筆 5,070.02 平方メートルの造成工事及び建築設計業務に着手しました。

②環境との共生

○三の倉センター大規模整備費

(環境課)

予算額	8 億 610 万円		うち、1,971 万円は前年度からの繰越 うち、1 億 2,661 万円は翌年度へ繰越			
決算額	6 億 7,949 万円		前年度決算額		8,948 万円	
令和 4 年度組織目標達成度			高い +2 (+1) 0 -1 -2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等
	万円	万円	4,828 万円	6 億 1,150 万円		1,971 万円

【予算の概要】

焼却施設等の長寿命化を図るため改良工事を行います。令和 14 年度までの安定的な稼働を目指して、熔融炉設備、燃焼ガス冷却設備、余熱利用設備、通風設備、熔融物処理設備、灰処理設備、電気設備、計装設備、建築設備の更新を行います。(令和 5 年度までの継続事業)

【実施した成果・評価】

令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 か年の長寿命化改良工事の中で、令和 4 年度は、熔融炉設備、燃焼ガス冷却設備、余熱利用設備、通風設備、熔融物処理設備、灰処理設備、電気設備、計装設備、建築設備を更新しました。

③公園整備

○公園施設長寿命化事業費

(緑化公園課)

予算額	1 億 2,480 万円		うち、8,437 万円は翌年度へ繰越		
決算額	4,043 万円		前年度決算額	4,285 万円	
令和 4 年度組織目標達成度			高い +2 +1	0	− 1 − 2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	2,000 万円	万円	万円	1,800 万円	243 万円

【予算の概要】

平成 31 年度 3 月に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、既存遊具等の更新工事と公園照明灯の LED 化工事を行います。(公園照明灯 LED 化については令和 5 年度へ繰越)

【実施した成果・評価】

住吉公園他 11 公園で 25 基の遊具を更新し長寿命化を図りました。また、明和中央公園他 2 公園でフェンス等 10 箇所の管理施設を更新しました。

④道路整備

○交差点改良事業費（ラウンドアバウト）

（用地課・道路河川課）

予算額	1 億 983 万円					
決算額	6,262 万円		前年度決算額	2 億 4,255 万円		
令和 4 年度組織目標達成度			高い +2 (+1) 0 -1 -2 低い			
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	2,503 万円	万円	万円	2,240 万円	1,519 万円	

【予算の概要】

若松町交差点と大藪町交差点を環状交差点（ラウンドアバウト）にするための工事及び用地補償を行います。

【実施した成果・評価】

若松町交差点改良事業（ラウンドアバウト）に係る工事及び一部の補償調査委託を行いました。大藪町交差点改良事業（ラウンドアバウト）に係る工事及び事業用地取得を行いました。

（５）市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

①地域防災・防犯活動の支援

○地域力向上推進事業費

（くらし人権課）

予算額	86 万円								
決算額	25 万円		前年度決算額	42 万円					
令和 4 年度組織目標達成度			高い	+2	(+1)	0	-1	-2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等			
	万円	万円	22 万円	万円		3 万円			

【予算の概要】

地域力向上のための自主的な活動を支援します。

- ・新たな地域力組織の設立に向け、課題抽出アンケート等で立ち上げを支援します。
- ・すでに活動している地域力組織が実施する事業に対して、補助金を交付し支援します。
- ・他地域との情報交流を行う交流会等を支援します。

【実施した成果・評価】

1 つの地域力組織が地域力向上活動推進事業補助金を活用し、事業を実施しました。地域力交流会を 2 回開催し、他地域力との情報交流を実施しました。

○防犯カメラ整備事業費

(企画防災課・道路河川課・市民課・食育推進課・文化財保護センター)

予算額	311 万円					
決算額	242 万円		前年度決算額	494 万円		
令和 4 年度組織目標達成度			高い +2 +1	0	− 1 − 2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	万円	万円	90 万円	万円	152 万円	

【予算の概要】

犯罪を抑制し、安全・安心なまちづくりを進めていくため、公共性の高い場所に防犯カメラを設置する事業です。

【実施した成果・評価】

令和 4 年度においては、地区事務所（滝呂、池田、南姫）、土岐川観察館、文化財保護センター、学校隣接調理場（養正、昭和）、公園（昭和・宝親水・小泉公園、喜多・豊岡緑地）に防犯カメラを設置しました。後年度においても、計画に沿って公共性の高い施設へ防犯カメラを設置していくこととしています。

（6）政策を実行・実現する行財政運営

①健全な財政運営

○ふるさと寄附金事務費

(総務課)

予算額	1 億 1,349 万円					
決算額	5,779 万円		前年度決算額	2,587 万円		
令和 4 年度組織目標達成度			高い +2 (+1)	0	− 1	− 2 低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等	
	万円	万円	万円	万円	5,779 万円	

【予算の概要】

ふるさと納税の制度を活用して本市への寄付を募り、寄附していただいた方に返礼品を送ります。

【実施した成果・評価】

令和 4 年度の寄附額は 1 億 700 万円、寄附件数は 4,731 件でした。

②行政の改革

○第8次総合計画策定費

(企画防災課)

予算額	246 万円								
決算額	187 万円		前年度決算額	—					
令和 4 年度組織目標達成度			高い	+ 2	(+ 1)	0	－ 1	－ 2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他		市債		税等		
	万円	万円	万円		万円		187 万円		

【予算の概要】

第8次総合計画（計画期間は令和6年度から13年度まで）を策定するため、プロジェクトチームを編成し、市民参加、市議会参加、職員参加で取り組みます。

【実施した成果・評価】

総合計画策定の基礎資料とするため、将来人口の推計調査を行いました。また、有識者や市民等で構成する事業評価委員会や市議会、職員で構成する庁内ワーキングにおいて、第7次総合計画の成果や第8次総合計画策定に向けた課題を洗い出し、討議課題集を作成しました。

③計画的な施設管理

○バロー文化ホール施設整備費

(文化スポーツ課)

予算額	17 億 2,368 万円		うち、6 億 5,817 万円は前年度からの繰越		
決算額	16 億 9,465 万円		前年度決算額	4,076 万円	
令和4年度組織目標達成度			高い +2 (+1) 0 -1 -2 低い		
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	税等
	万円	万円	1 億 1,055 万円	12 億 3,530 万円	3 億 4,880 万円

【予算の概要】

築40年が経過し、建物の耐用年数（80年）の中間時期を迎えていたバロー文化ホールにおいて、約9カ月間をかけて大規模改修工事を行います。

【実施した成果・評価】

ホール客席改修工事をはじめ、音響・映像設備更新、照明設備更新等、内装から外構に至るまで各所の改修工事を行い、より安全性、利便性、快適性の高い施設になりました。（令和5年1月リニューアルオープン）

○笠原中央公民館施設整備費

(文化スポーツ課)

予算額	4 億 2,142 万円		うち、3,003 万円は前年度からの繰越 うち、9,878 万円は翌年度へ繰越						
決算額	3 億 2,263 万円		前年度決算額	—					
令和 4 年度組織目標達成度			高い	+2	+1	0	− 1	− 2	低い
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債		税等			
	万円	万円	1 億円	1 億 7,200 万円		5,063 万円			

【予算の概要】

築 39 年が経過した笠原中央公民館の長寿命化工事とともに、児童館機能の統合、アザレアホールに替わる新たな貸室の整備、地域ゆかりの作品展示スペースの新設など、今まで以上に多世代での交流や多機能化となる大規模施設改修整備を進めます。

【実施した成果・評価】

令和 6 年 4 月リニューアルオープンに向け施設の大規模改修工事を行うため、設計を行いました。また、設計に基づき、建築、電気設備、機械設備の各工事に着手しました。

(7) 特別会計

◎南姫財産区事業特別会計

(南姫事務所)

予算額	3,285 万円					
決算額	3,030 万円		前年度決算額	1,422 万円		
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	3,030 万円	万円	万円

【事業の概要】

南姫財産区に所在する財産の維持管理および南姫地区の住民福祉向上のための事業の助成を行いました。

◎土地取得事業特別会計

(総務課)

予算額	25 億 590 万円					
決算額	24 億 290 万円		前年度決算額	1 億 5,830 万円		
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	24 億 290 万円	万円	万円

【事業の概要】

公共事業に必要な土地を購入するために使いました。

◎駐車場事業特別会計

(産業観光課)

予算額	7,277 万円					
決算額	5,813 万円		前年度決算額	7,249 万円		
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	5,813 万円	万円	万円

【事業の概要】

多治見市営駐車場の整備事業や管理運営を行いました。

◎市営住宅敷金等特別会計

(建築住宅課)

予算額	483 万円					
決算額	242 万円		前年度決算額	176 万円		
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	税等
	万円	万円	万円	242 万円	万円	万円

【事業の概要】

市営住宅入居者の敷金管理を行いました。

◎国民健康保険事業特別会計

(保険年金課)

予算額	113 億 4,505 万円		うち、990 万円は前年度からの繰越			
決算額	110 億 3,245 万円		前年度決算額	110 億 324 万円		
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	保険料
	万円	78 億 7,373 万円	78 万円	10 億 61 万円	万円	21 億 5,733 万円

【事業の概要】

多治見市の国民健康保険加入者のための医療費の一部負担や医療給付、被保険者の生活習慣病や重症化を予防するための保健事業を実施しました。

◎介護保険事業特別会計

(高齢福祉課)

予算額	107 億 5,745 万円		うち、66 万円は翌年度へ繰越			
決算額	96 億 3,840 万円		前年度決算額	95 億 9,443 万円		
決算額の 財源内訳	国庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市債	保険料
	19 億 4,386 万円	12 億 8,208 万円	27 万円	42 億 4,836 万円	万円	21 億 6,383 万円

【事業の概要】

本格的な高齢化社会を迎えている我が国において、介護を社会全体で支える制度である介護保険事業を運営しました。

◎後期高齢者医療特別会計

(保険年金課)

予算額	18 億 4,420 万円					
決算額	17 億 2,833 万円		前年度決算額	15 億 7,578 万円		
決算額の 財源内訳	国 庫 支出金	県支出金	使用料 ・手数料	その他	市 債	保険料
	万円	万円	12 万円	4 億 2,771 万円	万円	13 億 50 万円

【事業の概要】

高齢者の医療を確保するために設立された後期高齢者医療制度を運営する費用です。市町村では保険料徴収業務や窓口業務等を行い、保険料の賦課、保険給付の決定などは、岐阜県後期高齢者医療広域連合が行いました。

(8) 企業会計

◎水道事業会計

収益的収入および支出

(上下水道課)

予算額	収入	25 億 6,903 万円			
	支出	24 億 7,668 万円			
決算額	収入	25 億 694 万円	前年度決算額	収入	25 億 6,600 万円
	支出	23 億 3,969 万円		支出	23 億 7,999 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	4 億 70 万円			
	支出	12 億 1,382 万円			
決算額	収入	3 億 1,648 万円	前年度決算額	収入	2 億 8,653 万円
	支出	10 億 9,010 万円		支出	8 億 5,819 万円

【事業の概要】

市民の皆様に安全でおいしい水を安定して供給するための費用です。

◎下水道事業会計

収益的収入および支出

(上下水道課)

予算額	収入	34 億 6,350 万円			
	支出	33 億 321 万円			
決算額	収入	34 億 2,405 万円	前年度決算額	収入	34 億 9,756 万円
	支出	31 億 4,528 万円		支出	31 億 9,973 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	15 億 67 万円			
	支出	25 億 3,527 万円			
決算額	収入	11 億 1,132 万円	前年度決算額	収入	9 億 8,449 万円
	支出	21 億 6,380 万円		支出	20 億 3,683 万円

【事業の概要】

下水道が使える区域を広げるための下水道管の埋設と下水処理場の長寿命化工事を行いました。

◎農業集落排水事業会計

収益的収入および支出

(上下水道課)

予算額	収入	1,227 万円			
	支出	1,200 万円			
決算額	収入	1,196 万円	前年度決算額	収入	1,178 万円
	支出	1,144 万円		支出	1,139 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	463 万円			
	支出	800 万円			
決算額	収入	463 万円	前年度決算額	収入	447 万円
	支出	800 万円		支出	784 万円

【事業の概要】

廿原地区の農業集落排水施設における汚水処理に要する費用です。

◎病院事業会計

収益的収入および支出

(保健センター)

予算額	収入	6 億 2,151 万円			
	支出	6 億 6,313 万円			
決算額	収入	5 億 8,706 万円	前年度決算額	収入	6 億 3,659 万円
	支出	6 億 394 万円		支出	6 億 5,814 万円

資本的収入および支出

予算額	収入	3 億 7,738 万円			
	支出	3 億 9,698 万円			
決算額	収入	3 億 965 万円	前年度決算額	収入	3 億 93 万円
	支出	3 億 1,965 万円		支出	2 億 9,093 万円

【事業の概要】

平成 22 年 4 月から指定管理者制度（公設民営）に移行したため、歳入は一般会計繰入金及び企業債の借り入れ、歳出は政策的医療負担金及び企業債の償還に係る費用が主な内訳です。

資 料 編

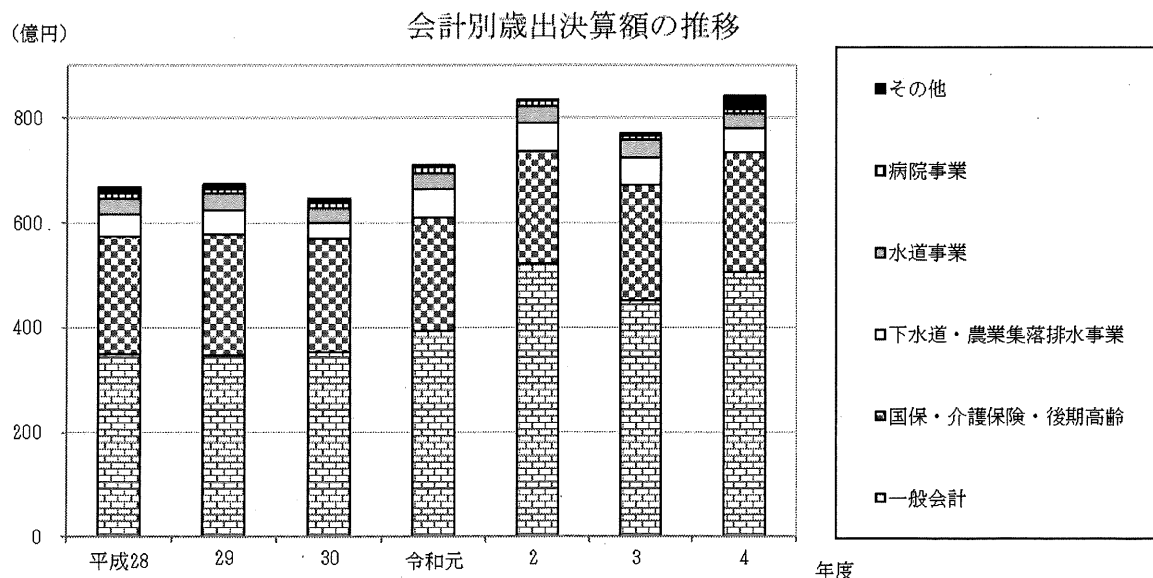
1. 令和4年度決算の概要

決算状況

令和4年度の会計別決算状況は次のとおりです。

区 分		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
一 般 会 計		505 億 8,685 万円	60.0	456 億 4,377 万円	56.9	49 億 4,308 万円
特 別 会 計	南姫財産区事業特別会計	3,293 万円	0.0	3,030 万円	0.0	263 万円
	土地取得事業特別会計	24 億 290 万円	2.9	24 億 290 万円	3.0	0 万円
	駐車場事業特別会計	7,974 万円	0.1	5,813 万円	0.1	2,161 万円
	市営住宅敷金等特別会計	242 万円	0.0	242 万円	0.0	0 万円
	国民健康保険事業特別会計	110 億 8,951 万円	13.2	110 億 3,245 万円	13.8	5,706 万円
	介護保険事業特別会計	100 億 2,182 万円	11.9	96 億 3,840 万円	12.0	3 億 8,342 万円
	後期高齢者医療特別会計	17 億 7,425 万円	2.1	17 億 2,833 万円	2.2	4,592 万円
	特別会計 小計	254 億 358 万円	30.2	248 億 9,293 万円	31.0	5 億 1,065 万円
企 業 会 計	水道事業会計	28 億 2,342 万円	3.4	34 億 2,979 万円	4.3	△6 億 637 万円
	(収益的収支)	25 億 694 万円	3.0	23 億 3,969 万円	2.9	1 億 6,725 万円
	(資本的収支)	3 億 1,648 万円	0.4	10 億 9,010 万円	1.4	△7 億 7,362 万円
	下水道事業会計	45 億 3,537 万円	5.4	53 億 908 万円	6.6	△7 億 7,371 万円
	(収益的収支)	34 億 2,405 万円	4.1	31 億 4,528 万円	3.9	2 億 7,877 万円
	(資本的収支)	11 億 1,132 万円	1.3	21 億 6,380 万円	2.7	△10 億 5,248 万円
	農業集落排水事業会計	1,658 万円	0.0	1,944 万円	0.0	△285 万円
	(収益的収支)	1,196 万円	0.0	1,144 万円	0.0	52 万円
	(資本的収支)	463 万円	0.0	800 万円	0.0	△337 万円
	病院事業会計	8 億 9,671 万円	1.1	9 億 2,359 万円	1.2	△2,689 万円
	(収益的収支)	5 億 8,706 万円	0.7	6 億 394 万円	0.8	△1,689 万円
	(資本的収支)	3 億 965 万円	0.4	3 億 1,965 万円	0.4	△1,000 万円
	企業会計 小計	82 億 7,208 万円	9.8	96 億 8,190 万円	12.1	△14 億 982 万円
総 合 計		842 億 6,251 万円	100	802 億 1,860 万円	100	40 億 4,391 万円

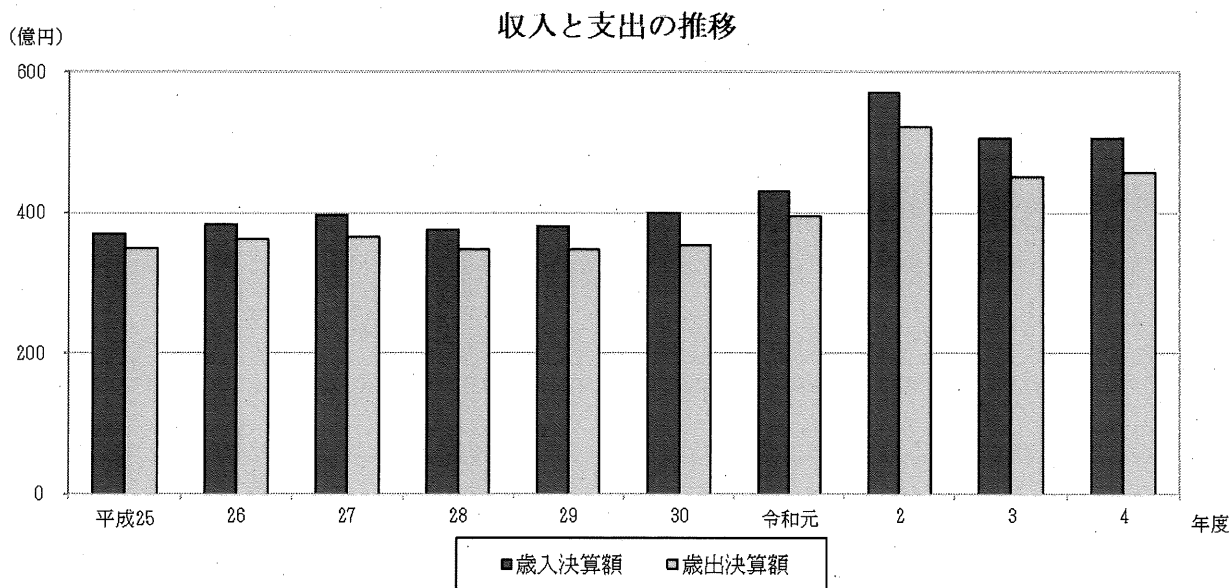
※千円単位で四捨五入することにより、各項目の合計が総合計と一致しない場合があります。



2. 令和4年度決算の内容

(1) 収入と支出（一般会計）

令和4年度における多治見市の一般会計の収入(歳入)は 505 億 8,685 万円、支出(歳出)は 456 億 4,377 万円となりました。

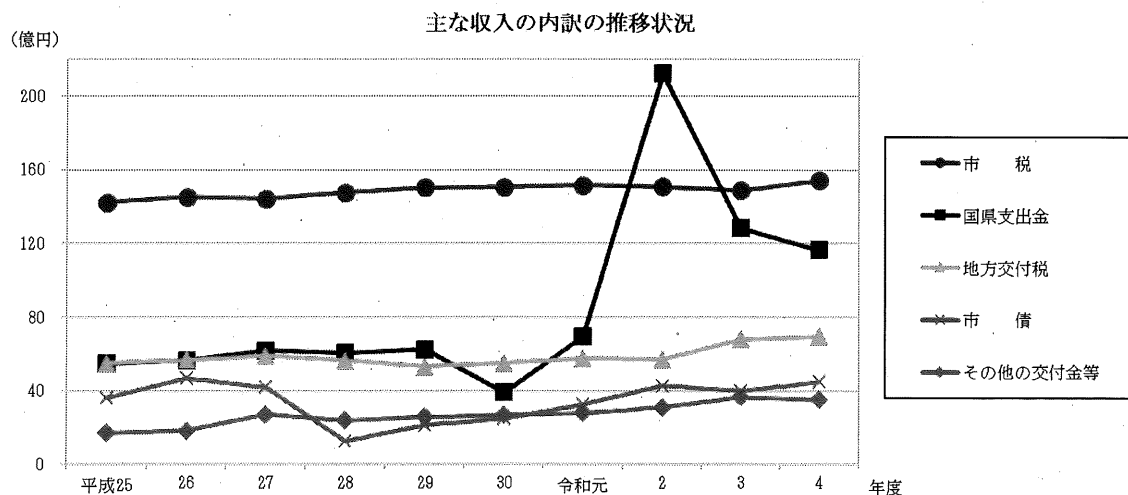


《過去の主な増減要因(歳出決算額)》

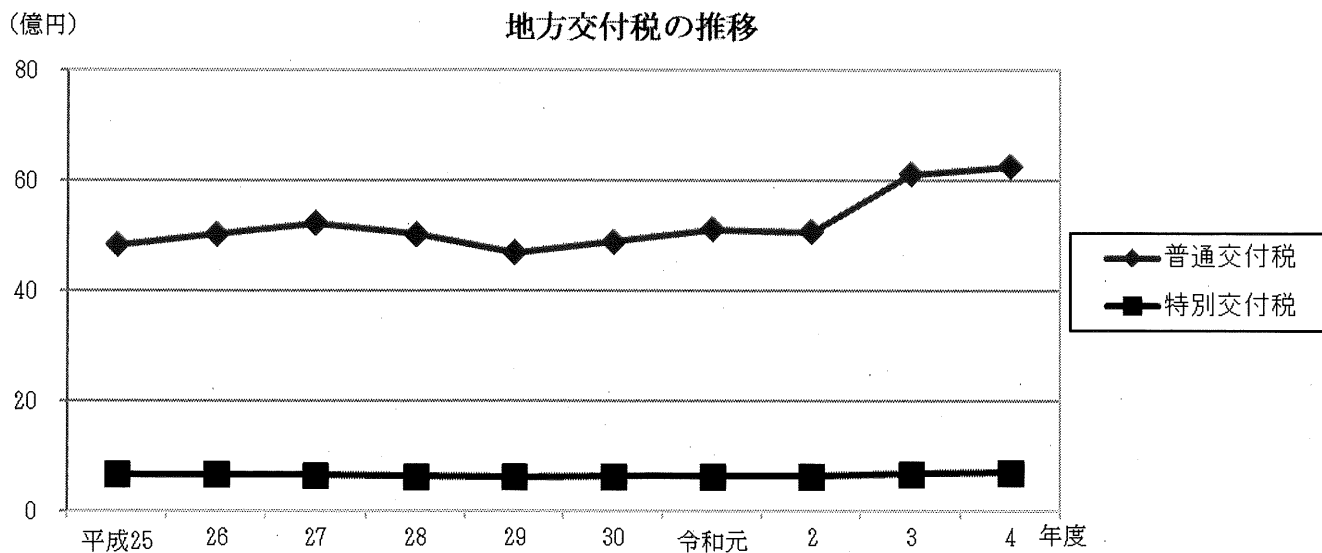
- ・平成30年度…精華愛児幼稚園建設事業により増加
- ・令和元年度…食育センター建設事業、小泉小学校建替事業により増加
- ・令和2年度…特別定額給付金給付事業により増加
- ・令和3年度…特別定額給付金事業の完了により減少
- ・令和4年度…バロー文化ホールの大規模改修工事により増加

(2) 収入の内訳（一般会計）

令和4年度の収入のうち市税(154 億 3,498 万円)が最も多く、次に、国県支出金(86 億 341 万円)、地方交付税(69 億 6,136 万円)、市債(45 億 1,070 万円)の順となりました。収入の柱である市税は、平成23年度以降はほぼ横ばいとなり、平成27年度からは増加傾向にあります。令和3年度は新型コロナウイルス感染症による影響で減少しましたが、令和4年度には社会経済の回復により増加しました。令和4年度全体としては、国県支出金の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の完了に伴い減少したため、2,376 万円の収入減少となりました。



(3) 地方交付税の推移



令和4年度 普通交付税:62 億 4,871 万円 特別交付税:7億 1,266 万円

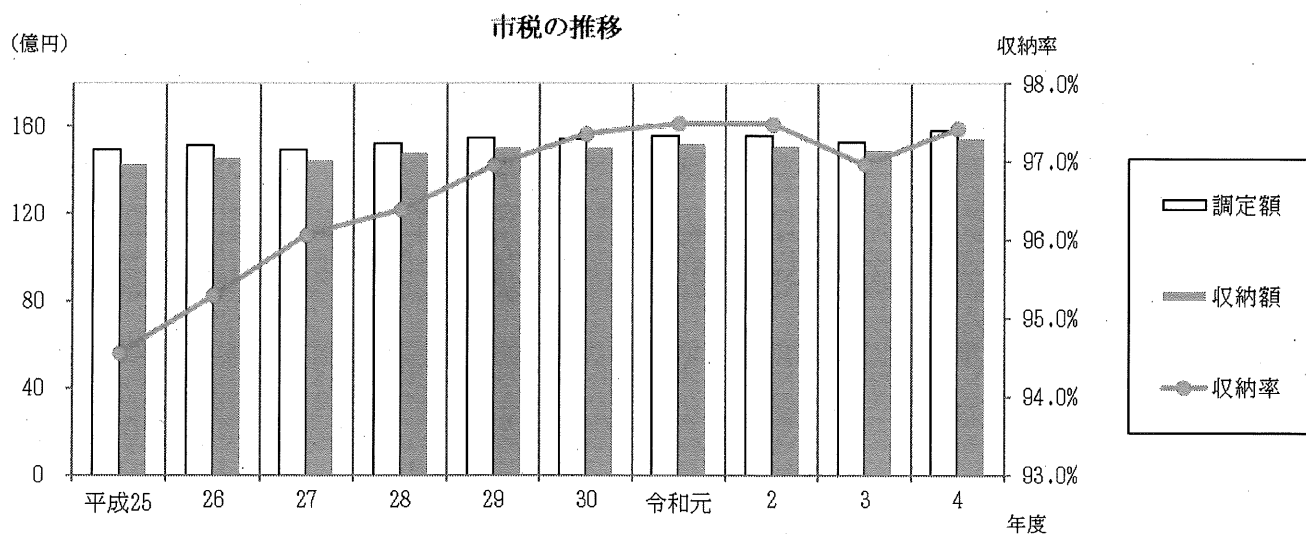
近隣市の数値(令和4年度決算)

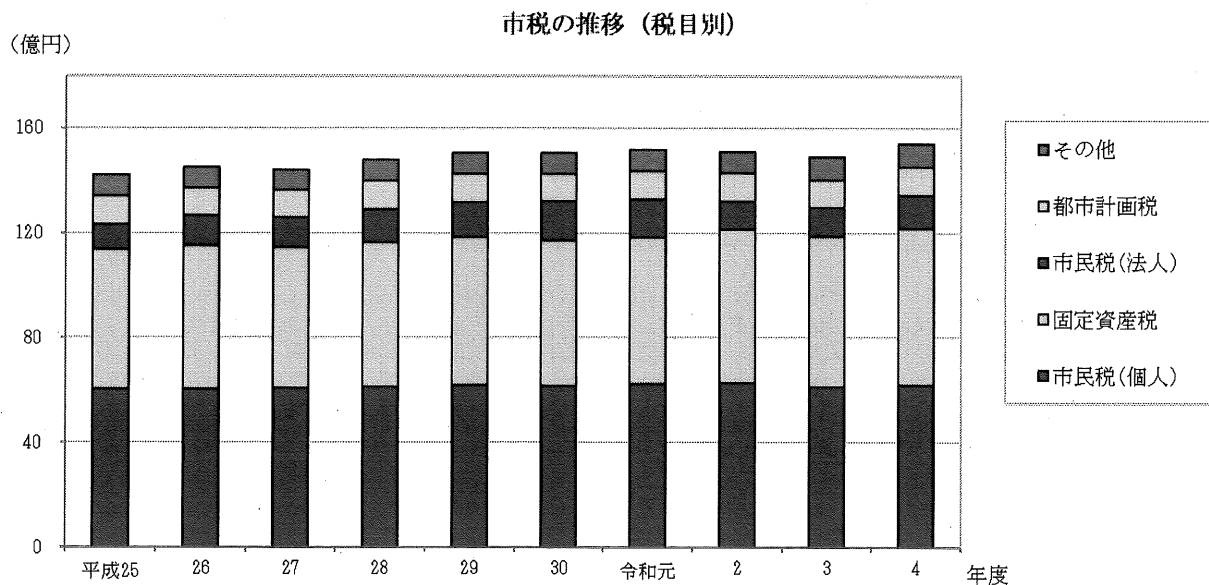
普通交付税 土岐市:39 億 1,094 万円 瑞浪市:33 億 3,012 万円 可児市:32 億 3,468 万円

特別交付税 土岐市: 7億 1,704 万円 瑞浪市: 7億 6,556 万円 可児市: 5億 1,041 万円

(4) 市税の推移

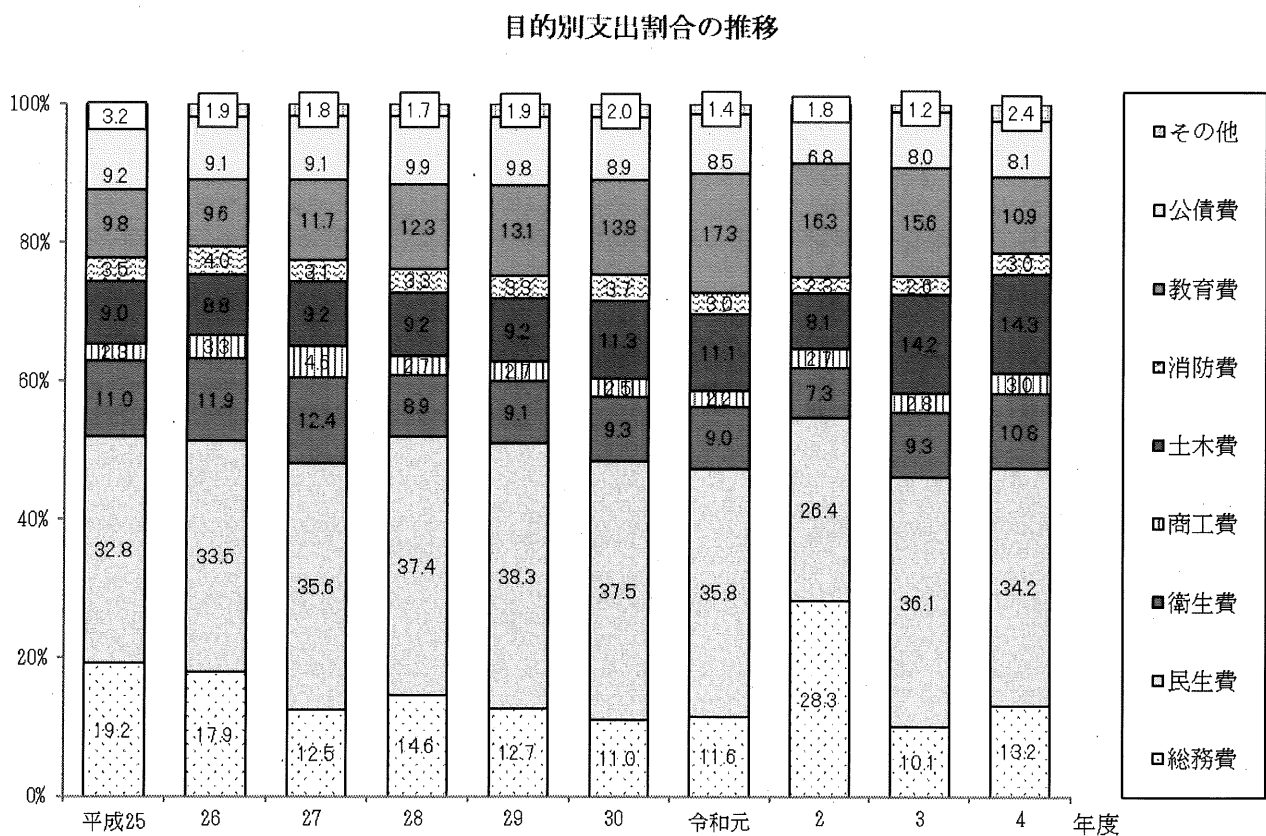
令和4年度の市税(市民税・固定資産税等)の収入予定額(調定額)は158 億 685 万円で、実際の収入額(収納額)は 154 億 3,498 万円(過去最大)でした。収入予定額に対する収入額の割合(収納率)は 97.65%となり、前年度に比べ 0.23%高くなりました。





（５）支出の内訳（一般会計）

令和4年度の支出では、福祉政策などに使われる民生費（156 億 1,627 万円 構成比 34.2%）が最も多くなりました。次いで土木費（65 億 1,746 万円 14.3%）、総務費（60 億 2,248 万円 13.2%）、教育費（49 億 8,740 万円 10.9%）の順となりました。



(6) 借入金（地方債）の状況（一般会計）

借入金は、ごみ焼却場や学校などの公共施設を建設・改修する際、不足する資金を借りるものですが、その役割として受益を受ける世代間負担の調整もあります。つまり、学校のように何十年も利用する施設の建設費を、将来その施設を利用する世代にも負担していただくという考え方です。

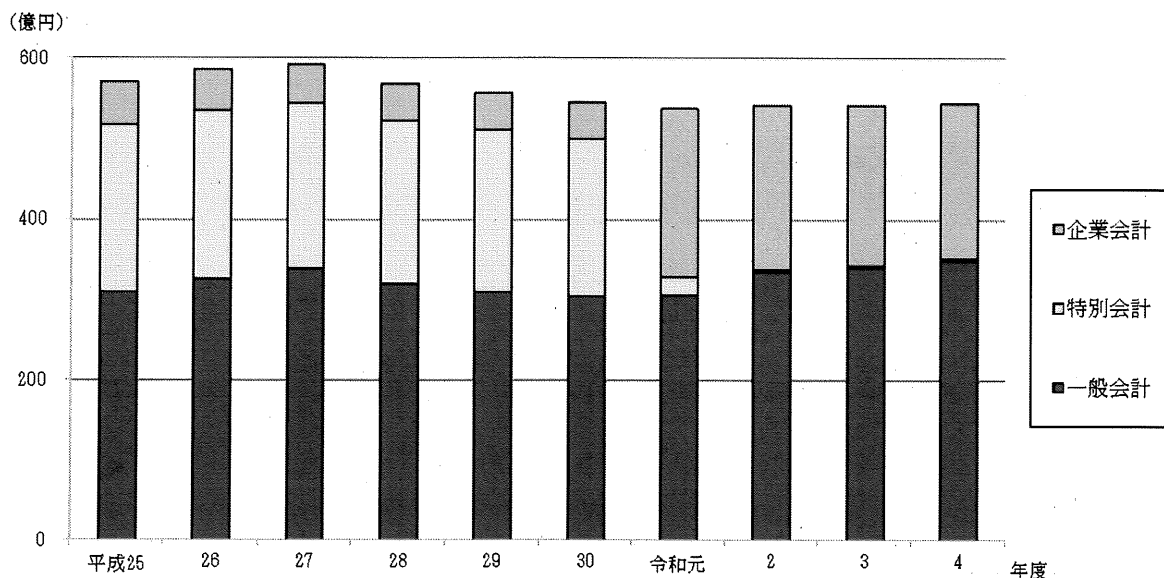
令和4年度に返済した額（公債費）は、元金が36億501万円、利子が1億393万円です。また、借り入れた額は45億1,070万円で、うち、臨時財政対策債が2億円です。

なお、会計別の令和4年度末の起債残高は以下のとおりで、市全体で545億3,020万円（前年度末541億6,058万円）の債務があります。

会計(事業)名	起債残高
一般会計	349億 2, 973万円
下水道・農業集落排水整備事業	148億 2, 204万円
病院事業	34億 3, 540万円
水道事業	11億 1, 222万円
駐車場事業	2億 3, 081万円
合 計	545億 3, 020万円

※千円単位で四捨五入しているため、合計額と一致していない場合があります。

起債残高の推移



※下水道事業及び農業集落排水事業は、令和元年度から特別会計から企業会計に移行しました。

※令和元年度末で駅北土地区画整理事業が終了したことに伴い、令和2年度から当該事業の起債残高は一般会計土木債に引き継ぎました。

(7) 補助金（一般会計）

令和4年度に支払われた補助金のうち、支出額の多い上位5つの補助金は以下のとおりです。多治見市の地域活性化や福祉支援、各種事業の推進や助成のために交付しています。

	補 助 事 業 内 容	令和4年度 交付決定額(総額)
1	市街地再開発事業補助金	26億 7, 337万円
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	4億 4, 160万円
3	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	1億 9, 845万円
4	新型コロナウイルス感染症対応事業補助金	1億 9, 831万円
5	経営安定補助金	1億 7, 000万円

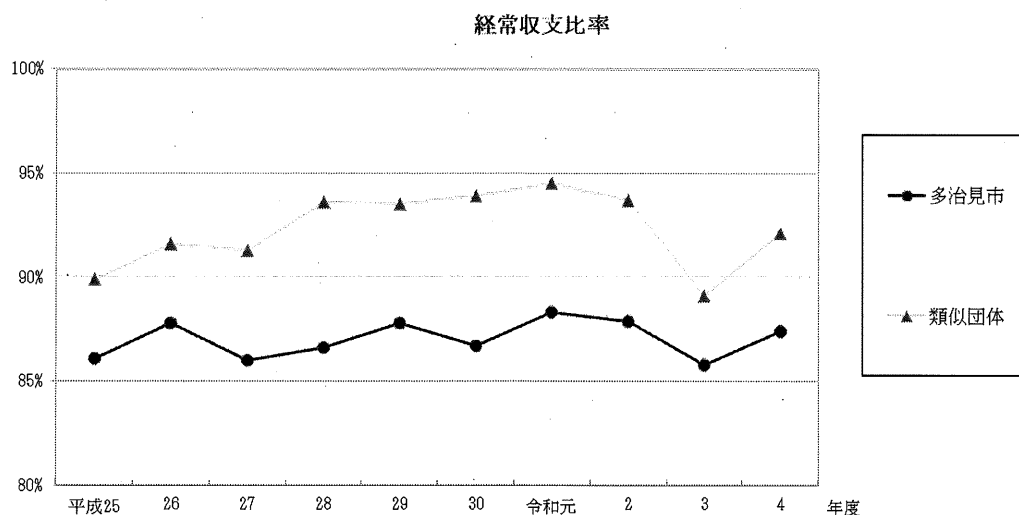
3. 主要財政指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)で、人件費や施設の維持管理など毎年決まって出ていくお金(経常経費)を割った数値です。その市の「財政の柔軟性」を判断するものさしといえます。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
多治見市	86.1	87.8	86.0	86.6	87.8	86.7	88.3	87.9	85.8	87.4
類似団体	89.9	91.6	91.3	93.6	93.5	93.9	94.5	93.7	89.1	92.1

※類似団体とは人口規模、産業構造別人口がほぼ同じ団体をいいます。

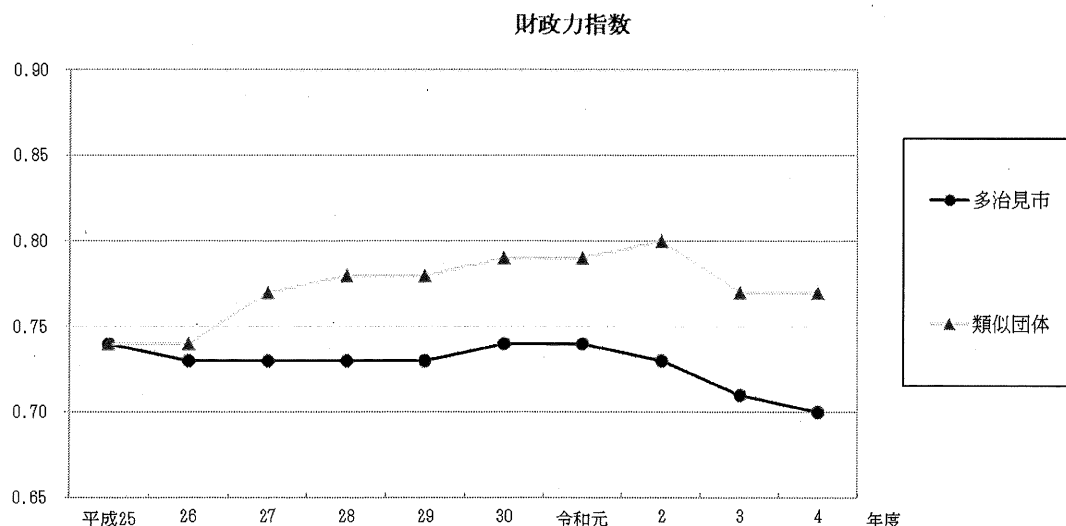


近隣市の数値(令和4年度決算) 土岐市:93.9 瑞浪市:89.0 可児市:87.2

(2) 財政力指数

その市の人口や面積などを全国的に判断して標準的にかかるお金に対する標準的な収入がどの位あるかを示す指数です。その市の「財政力」を比較するものさしといえます。この数値が「1」に近い、あるいは「1」を超えることは、その市は財政的に余裕があるという目安になります。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
多治見市	0.74	0.73	0.73	0.73	0.73	0.73	0.74	0.73	0.71	0.70
類似団体	0.74	0.74	0.77	0.78	0.78	0.78	0.79	0.80	0.77	0.77



近隣市の数値(令和4年度決算) 土岐市:0.66 瑞浪市:0.62 可児市:0.84

(3) 公債費負担比率

その年に返済する借金の、市税など毎年決まって入ってくるお金(経常的収入)に占める割合のことです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされます。いかにして借金の返済額の占める割合を減らすかが課題です。

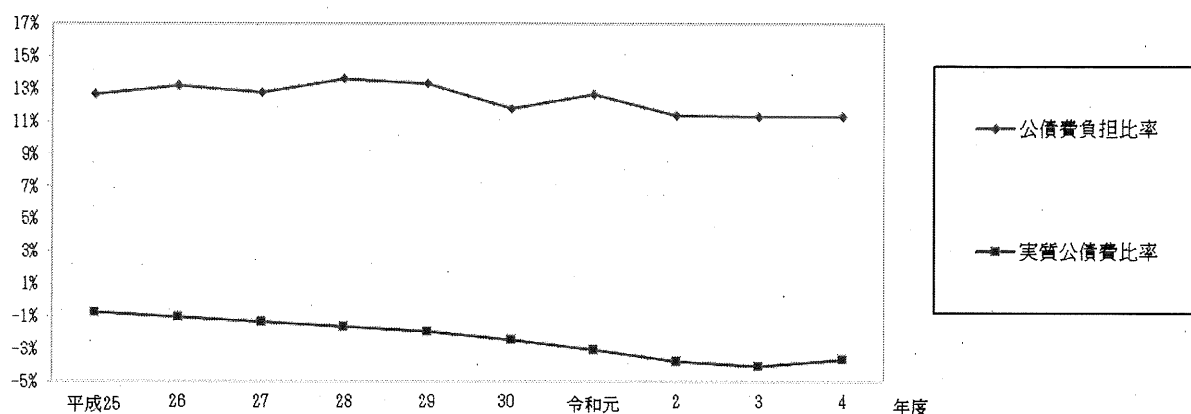
(4) 実質公債費比率

その団体の収入に対する負債返済の占める割合のことで、通常、3年間の平均値で示します。

18%以上の団体については、新たな借入をするのに、許可団体として総務省の許可(市債の発行について国がその可否を判断する)が必要となります。また、今後この比率を計画的に下げていくよう公債費負担適正化計画の策定が求められます。

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
公債費負担比率	12.7	13.2	12.8	13.6	13.3	11.8	12.7	11.4	11.3	11.3
実質公債費比率	△0.7	△1.0	△1.3	△1.6	△1.9	△2.4	△3.0	△3.7	△4.0	△3.6

公債費負担比率・実質公債費比率

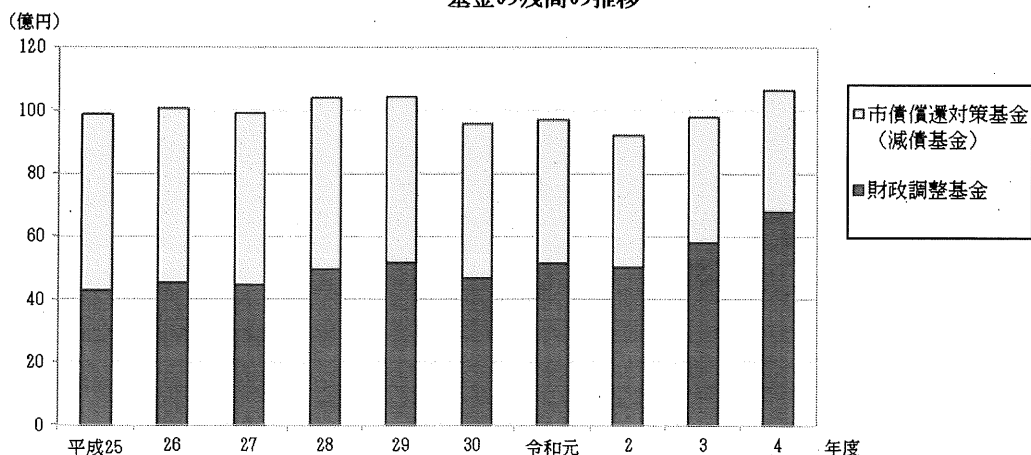


(5) 基金

計画的に財政運営するため、「財政調整基金」や「市債償還対策基金(減債基金)」など貯金(基金)を積み立てています。「財政調整基金」は歳出の余剰分などを積み立てることによって次年度以降の歳出に充当させるものです。「市債償還対策基金(減債基金)」は今後の地方債の償還、つまり借金の支払いに充てられます。

令和4年度末における「財政調整基金」は67億9,765万円、「市債償還対策基金(減債基金)」は38億2,633万円(うち合併特例債償還分24億7,976万円、その他13億4,657万円)、合計106億2,398万円となっています。(前年度末残高は97億8,423万円)

基金の残高の推移



近隣市の数値(令和4年度決算)

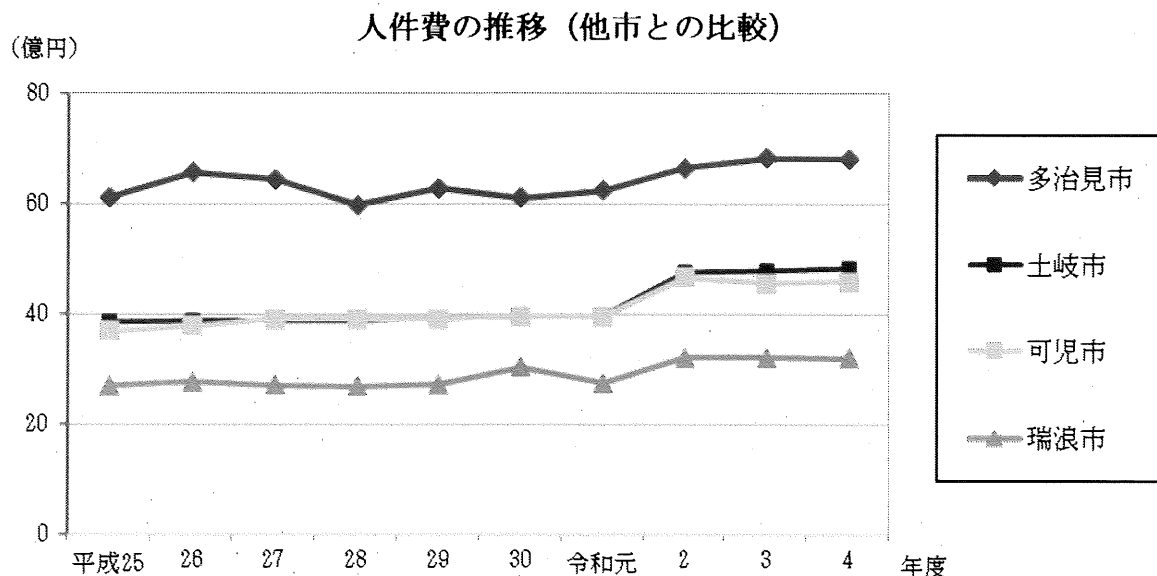
財政調整基金	土岐市:30億2,020万円	瑞浪市:33億5,503万円	可児市:82億7,714万円
減債基金	土岐市:12億5,886万円	瑞浪市:33万円	可児市:2億1,932万円

4. 確定経費 ※()は前年度額です。

(1) 人件費 (普通会計)

68 億 1,467 万円 (68 億 1,630 万円)

令和5年4月1日現在の職員数は 688 人で、前年度に比べ8人減りました。



(2) 公債費

54 億 301 万円 (52 億 5,752 万円)

市が借り入れた地方債を返済した額(元利償還金)です。

① 一般会計

37 億 895 万円 (35 億 9,835 万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
総 務 債	322万円	4万円	326万円
民 生 債	4,701万円	86万円	4,787万円
衛 生 債	2億 1,794万円	805万円	2億 2,599万円
農 林 水 産 債	322万円	5万円	327万円
土 木 債	2億 9,131万円	849万円	2億 9,980万円
住 宅 債	1,469万円	44万円	1,513万円
消 防 債	9,353万円	138万円	9,491万円
教 育 債	6億 5,945万円	1,699万円	6億 7,644万円
体 育 債	5,579万円	657万円	6,235万円
災 害 復 旧 債	7,112万円	29万円	7,142万円
減 収 補 て ん 債	0万円	7万円	7万円
減 税 補 て ん 債	5,577万円	23万円	5,601万円
臨 時 財 政 対 策 債	7億 207万円	1,531万円	7億 1,738万円
合 併 特 例 債	13億 8,753万円	4,493万円	14億 3,247万円
一 般 会 計 出 資 債	237万円	23万円	260万円
合 計	36億 501万円	1億 393万円	37億 895万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

② 特別会計

3,328 万円 (3,328 万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
駐 車 場 整 備 事 業	3, 264万円	64万円	3, 328万円
合 計	3, 264万円	64万円	3, 328万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

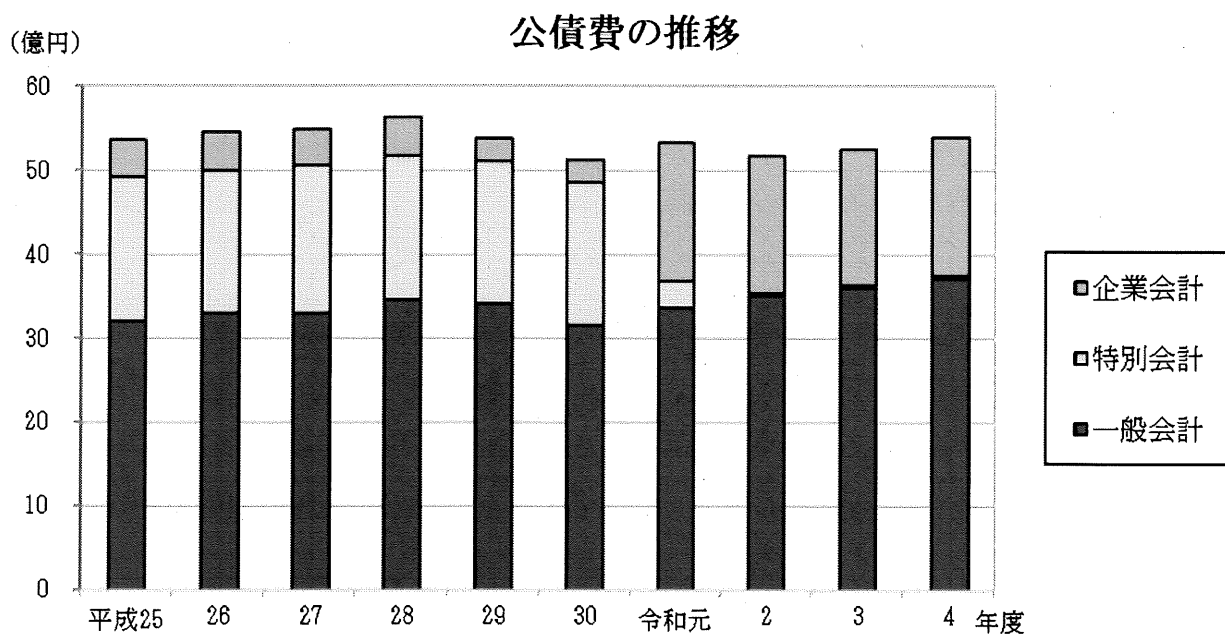
③ 企業会計

16 億 6,083 万円 (16 億 2,589 万円)

区 分	元金償還金	利子償還金	計
水 道 事 業	3, 488万円	806万円	4, 294万円
下 水 道 事 業	10億 8, 337万円	2億 516万円	12億 8, 853万円
農業集落排水事業	800万円	94万円	894万円
病 院 事 業	2億 7, 698万円	4, 338万円	3億 2, 036万円
合 計	14億 323万円	2億 5, 755万円	16億 6, 078万円

※千円単位で四捨五入しているため、各項目の合計が合計額と一致しない場合があります。

④ 公債費の推移



※下水道事業及び農業集落排水事業は、令和元年度から特別会計から企業会計に移行しました。

※令和元年度末で駅北土地区画整理事業が終了したことに伴い、令和2年度から当該事業の地方債残高は一般会計土木債として償還しています。

地方公会計による財務書類編

1. 地方公会計制度の概要

(1) 地方公会計の意義

財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による従来の予算・決算制度を補完するものとして、国の統一的な基準に基づき、発生主義・複式簿記による財務書類を作成しています。

○財務書類整備の効果○

- ① 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
- ③ 公共施設マネジメント等への活用

(2) 財務書類とは

財務書類とは、企業会計的手法を用いて作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表をいいます。これらの財務書類は、自治体の中心となる一般会計だけでなく、公営事業や一部事務組合、第三セクター等自治体に関する会計・団体を含めた連結ベースでも作成します。

○財務書類の種類○

① 貸借対照表

(BS : Balance Sheet)

どれほどの資産や債務を有するかについての情報を示すもの

次世代に託す自治体の姿

② 行政コスト計算書

(PL : Profit and Loss statement)

1年間の業務・投資・財務活動に伴うコストと収益を示すもの

経常的な行政サービスのコスト

③ 純資産変動計算書

(NW : Net Worth statement)

純資産が1年間でどのように増減したかを示すもの

純資産の増減等の状況

④ 資金収支計算書

(CF : Cash Flow statement)

1年間の現金の流れを示すもの

支出とその財源の対応関係

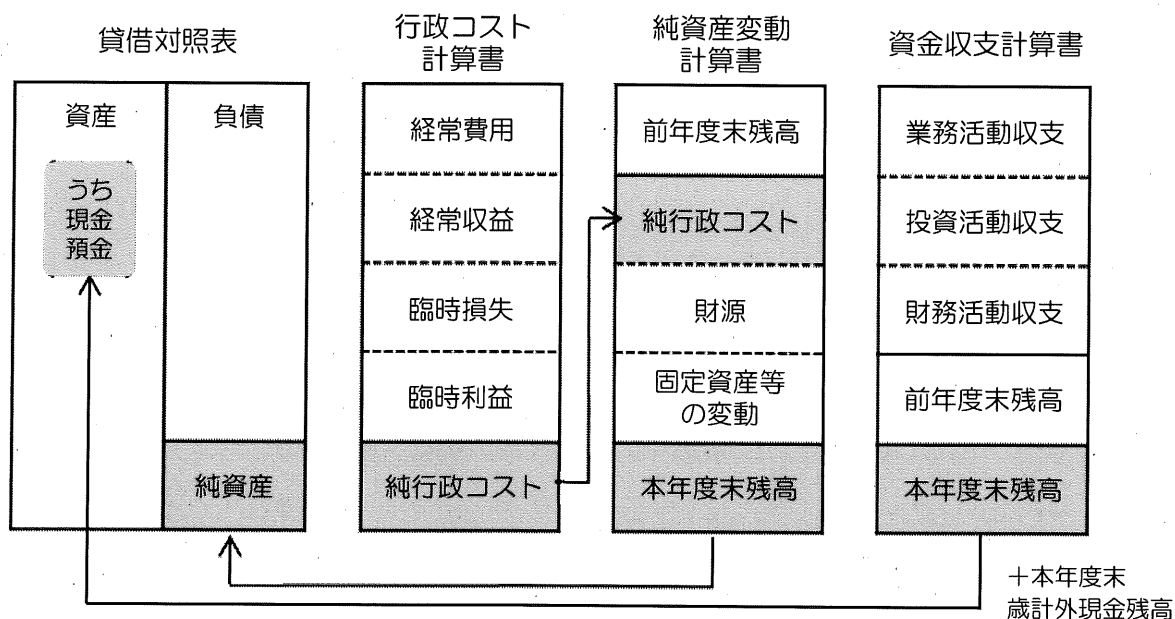
(3) 財務書類 4 表の見方

財務書類 4 表は、下図のように相互関係があります。

最も重要なのが、貸借対照表であり、自治体が保有する資産・負債及び純資産の状況を把握することができます。一方、1 年間の行政活動で消費されたコストの状況を示すのが行政コスト計算書です。行政コストは貸借対照表の純資産の増減要因となり、純資産の増減要因を把握するのが純資産変動計算書となります。従って、貸借対照表の純資産の増減の状況を把握したい場合は、純資産変動計算書及び行政コスト計算書までさかのぼることになります。

貸借対照表の資産である歳計現金の収支の状況を把握できるのが、資金収支計算書です。他の財務書類と異なり、収支ベースで作成されていますが、資金収支計算書では、その収支の状況を支出とその財源の対応関係を把握することができます。

【財務書類 4 表の相互関係】



2. 令和4年度決算の概要

(1) 一般会計等

一般会計等には、一般会計を主として、土地取得事業特別会計や市営住宅敷金等特別会計が含まれます。一般会計等は、税収等を収入し、様々な行政サービスを提供するとともに他会計に繰り出しを実施する等、全会計の中で中心的な役割を果たす会計です。

貸借対照表

「貸借対照表」とは、市が保有する道路や学校などの資産や、将来支払が必要となる地方債などの負債、国の補助金や税金などこれまでの世代が負担した純資産を示したものです。保有する資産と将来世代が負担する負債とのバランスがポイントとなります。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

資産 2,059 億円 (+18 億円)
市が保有している財産です。

【内訳】

有形・無形固定資産
道路、学校、庁舎など
1,728 億円 (+15 億円)

投資等 204 億円 (Δ1 億円)
出資金、貸付金、長期延滞債権など

流動資産 127 億円 (+4 億円)
現金・預金、市税未収金など

うち現金預金 53 億円 (Δ6 億円)

負債 409 億円 (+4 億円)

地方債や将来の職員の退職手当引当金など、将来世代の負担となる債務です。

純資産 1,650 億円 (+14 億円)

国や県の補助金やこれまでの世代が税金等で負担してきたものです。

計 2,059 億円

計 2,059 億円

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

業務活動収支 34 億円 (+4 億円)

投資活動収支 Δ49 億円 (Δ20 億円)

財務活動収支 9 億円 (+4 億円)

本年度資金収支額 Δ6 億円 (Δ12 億円)

前年度末資金残高 55 億円 (+6 億円)

本年度末資金残高 49 億円 (Δ6 億円)

+本年度末
歳計外現金残高
4 億円

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収益を示すものです。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

経常費用 (A)	394 億円 (△4 億円)
【内訳】	
人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	69 億円 (△1 億円)
物にかかるコスト 物品の購入、委託費、施設などの修繕費、減価償却費など	141 億円 (+3 億円)
移転支出的なコスト 障害者自立支援給付費などの社会保障給付、補助金、他会計繰出金など	177 億円 (△9 億円)
その他のコスト 地方債の利子など	7 億円 (+3 億円)
経常収益 (B)	24 億円 (+0 億円)
施設の利用料金等の受益者負担額等です。	
純経常行政コスト(B)-(A) : (C)	△370 億円 (+4 億円)
臨時損失 (D)	0 億円 (△5 億円)
臨時利益 (E)	5 億円 (+4 億円)
純行政コスト(C)-(D)+(E)	△365 億円 (+13 億円)

純資産変動計算書

純資産が1年間にどのように変動したかを示します。

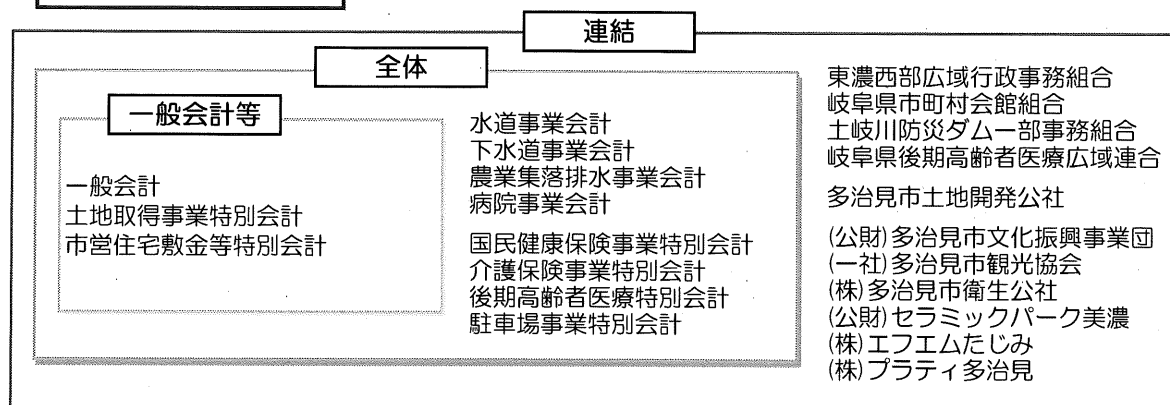
※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

前年度末純資産残高	1,636 億円 (+7 億円)
純行政コスト	△365 億円 (+13 億円)
財源	380 億円 (△5 億円)
【内訳】	
税収等	264 億円 (+7 億円)
国県等補助金	116 億円 (△12 億円)
本年度純資産変動額	14 億円 (+7 億円)
本年度末純資産残高	1,650 億円 (+14 億円)

(2) 連結

多治見市では、一般会計等の他、病院、水道、下水道等の事業を実施しています。また、他市と連携して広域行政を行う一部事務組合や土地の先行取得等を行う土地開発公社があり、それら関連する会計や外郭団体・出資団体を一つの行政主体とみなして作成されるものが連結財務書類です。

多治見市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、多治見市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

資産 2,761 億円 (+8 億円) 連結ベースで保有する財産です。	負債 624 億円 (△15 億円) 地方債や借入金等の連結ベースにおける将来世代の負担となる債務です。
【内訳】 有形・無形固定資産 2,334 億円 (+9 億円)	
投資等 212 億円 (+1 億円)	
流動資産 215 億円 (△2 億円)	
うち現金預金 125 億円 (+15 億円)	
純資産 2,137 億円 (+23 億円) 国や県の補助金やこれまでの世代が税金等で負担してきたものです。	
計 2,761 億円	計 2,761 億円

＋本年度末
歳計外現金残高
4 億円

連結ベースと一般会計等を比較すると

資産は一般会計等の約 1.3 倍、負債は一般会計等の約 1.5 倍

負債の倍率が資産の倍率を上回っているのは、主に病院事業や下水道事業で、社会資本整備に必要な資金の調達に地方債を活用していることが要因です。

連結資金収支計算書

連結ベースの1年間の資金の流れを示すものですが、収支額を省略する会計もあるため、資金残高に係る金額のみ記載しています。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

本年度資金収支額	15 億円 (+11 億円)
前年度末資金残高	106 億円 (+4 億円)
比例連結割合変更に伴う差額	0 億円 (+0 億円)

本年度末資金残高	121 億円 (+15 億円)
----------	-----------------

連結行政コスト計算書

連結ベースでの行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収益を示すものです。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

経常費用 (A)	796 億円 (+37 億円)
----------	-----------------

【内訳】

人にかかるコスト	81 億円 (△1 億円)
物にかかるコスト	241 億円 (+44 億円)
移転支出的なコスト	452 億円 (△6 億円)
その他のコスト	22 億円 (+0 億円)

経常収益 (B)	126 億円 (+50 億円)
----------	-----------------

純経常行政コスト(B)-(A) : (C)	△670 億円 (+13 億円)
-----------------------	------------------

臨時損失 (D)	0 億円 (△1 億円)
----------	--------------

臨時利益 (E)	0 億円 (△1 億円)
----------	--------------

純行政コスト(C)-(D)+(E)	△670 億円 (+13 億円)
-------------------	------------------

連結純資産変動計算書

連結ベースの純資産が1年間にどのように変動したかを示します。

※カッコ内の数値は、前年度からの増減を示しています。

前年度末純資産残高	2,114 億円 (+3 億円)
-----------	------------------

純行政コスト	△670 億円 (+13 億円)
--------	------------------

財源	692 億円 (+1 億円)
----	----------------

【内訳】

税収等	482 億円 (+10 億円)
国県等補助金	210 億円 (△9 億円)

本年度純資産変動額	23 億円 (+20 億円)
-----------	----------------

本年度末純資産残高	2,137 億円 (+23 億円)
-----------	-------------------

(3) 財務書類の経年変化

一般会計等の財務書類の主要な項目の経年変化です。継続的に比較・分析することにより、効率的な財政運営に役立てることができます。

ア 貸借対照表（一般会計等）

（単位：億円）

	H30	R1	R2	R3	R4
資産合計	2,029	2,002	2,024	2,041	2,059
有形・無形固定資産	1,727	1,704	1,713	1,713	1,728
事業用資産	1,101	1,093	1,112	1,117	1,135
インフラ資産	615	603	592	584	580
その他	11	8	9	12	13
投資等	199	200	201	205	204
投資及び出資金	22	28	27	28	30
長期延滞債権	3	3	3	3	3
その他	174	169	171	174	171
流動資産	103	98	110	123	127
未収金	2	2	2	2	2
財政調整基金	47	52	50	58	68
その他	54	44	58	63	57
負債合計	387	384	395	405	409
地方債※	328	326	335	340	349
退職手当引当金	51	49	51	51	51
その他	8	9	9	14	9
純資産合計	1,642	1,618	1,629	1,636	1,650

※上記表の「地方債」は、貸借対照表の「地方債」と「1年内償還予定地方債」の合計を表示しています。

近年は、公共施設適正配置計画及び長寿命化計画に基づき、食育センター建設事業や小・中学校耐震補強工事など、教育系資産を中心に整備を進めてきたため、事業用資産が増加しています。それに対し、インフラ資産は資産の増加額より減価償却が進んでいるため、減少傾向にあります。

財政調整基金は、前年度決算剰余金により26億円を積み立てたことなどにより、令和4年度末残高は約68億円に増加しました。

一方、負債も増加傾向にあり、中でも地方債は、近年の大型建設事業に伴い増加しています。

イ 行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：億円）

	H30	R1	R2	R3	R4
経常費用（Ａ）	326	341	468	398	394
①人にかかるコスト	65	65	70	70	69
職員給与費	49	55	53	51	51
賞与引当金繰入額	4	4	4	4	4
退職手当引当金繰入額	6	-	1	5	4
その他	6	6	12	10	10
②物にかかるコスト	128	133	134	138	141
物件費	84	84	85	93	92
維持補修費	-	4	5	1	2
減価償却費	44	45	44	44	47
③移転支出的なコスト	128	138	260	186	177
補助金等	27	49	170	94	84
社会保障給付	63	65	64	66	67
他会計等への支出額	38	24	26	25	26
その他	-	-	-	-	-
④その他のコスト	5	5	4	4	7
経常収益（Ｂ）	22	26	27	24	24
純経常行政コスト（Ｂ）－（Ａ）：（Ｃ）	△304	△315	△441	△374	△370
臨時損失（Ｄ）	-	29	-	5	-
臨時収益（Ｅ）	1	2	1	1	5
純行政コスト（Ｃ）－（Ｄ）＋（Ｅ）	△303	△342	△440	△378	△365
受益者負担率※（Ｂ）／（Ａ）	6.9%	7.5%	5.9%	5.9%	6.0%

※受益者負担率は千円単位で算定しています。

① 人にかかるコスト

令和４年度は退職者が例年と比べ少ない年であったため、退職手当引当金の取崩しに対し、繰入額が減少しています。

② 物にかかるコスト

令和３年度は、新型コロナウイルス感染症対策により増加しましたが、令和４年度は、原油価格・物価高騰に起因して前年並みの高水準となりました。また、長寿命化事業と併せ修繕を行ったことにより資産計上されたため、その分維持補修費も前年並みとなりました。

③ 移転支出的なコスト

令和２年度は特別定額給付金給付事業により補助金等が大きく増加しました。令和４年度は、各種補助金交付額が減少したことにより、移転支出的なコストは減少しました。

3. 財務書類からわかる指標

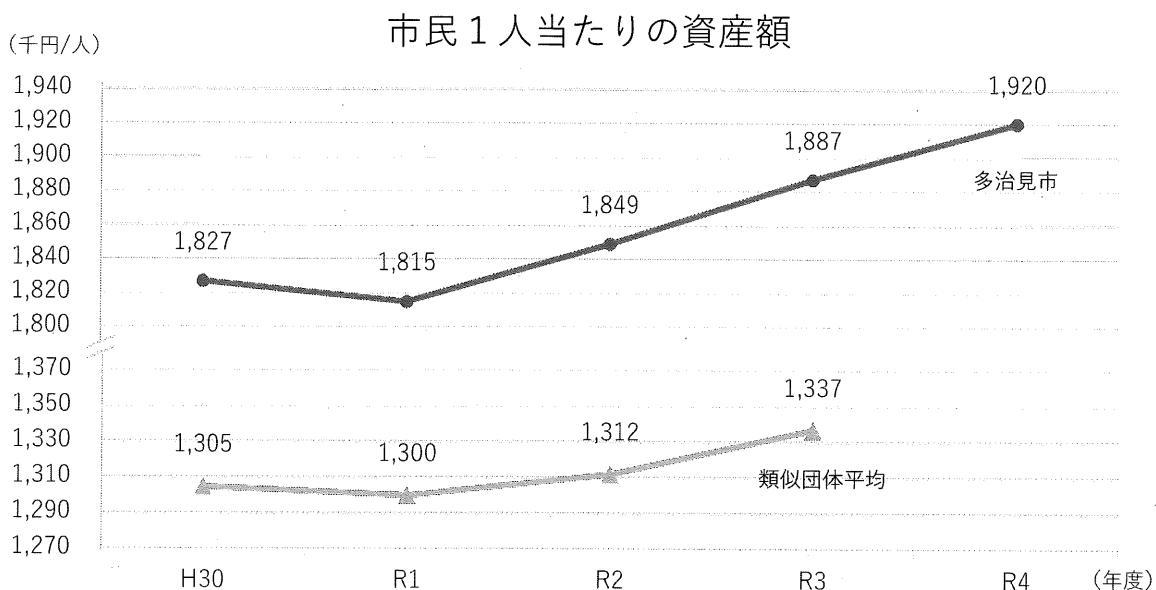
財務書類の数値を活用した分析によって、現在の多治見市の財政状況の特徴や課題を把握することができます。なお、各指標のグラフ比較のために類似団体※の数値を掲載していますが、令和4年度数値は現時点で未公表のため省略しています。

※類似団体・・・国勢調査を基にした人口と産業構造を基準に、同じ分類となった市町村を指す

(1) 市民1人当たり資産額

行政サービスに用いることができる資産が、市民1人当たりに対してどれだけ形成されているかを示しています。数値が大きいほど、1人当たりの資産が多いことを表しています。

算定式：資産合計 ÷ 住民基本台帳人口



【分析】

類似団体と比べ、多治見市の市民1人当たりの資産額は大きい値を示しています。これは、笠原町との合併に伴い保有する資産が多いことが主な要因と推測できます。

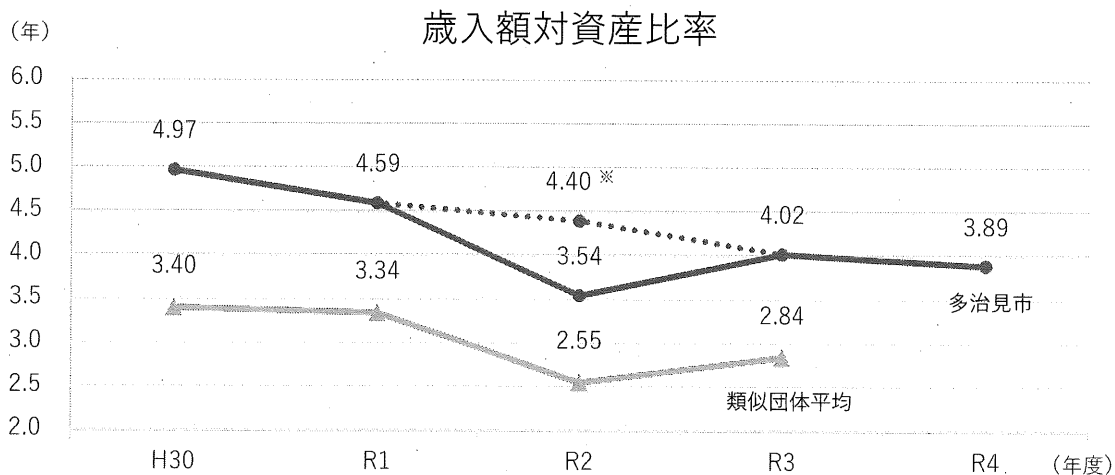
令和4年度はバロー文化ホール大規模改修事業や三の倉センター大規模整備事業などにより事業用資産が増加したほか、財政調整基金の積立額が取崩額を上回ったことなどにより流動資産も増加し、資産合計が前年度から18億円増加しました。一方で、住民基本台帳人口は、前年度に比べ約1%減少したため、市民1人当たりの資産額は3万3千円増加しています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産が「何年分の歳入」に当たるのかがわかります。この数値が大きいほど社会資本整備が進んでいることを表し、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。多くの自治体の数値が、3～7年となっています。

$$\text{算定式：資産合計} \div \text{歳入総額（※）}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。



※特別定額給付金給付事業・事務費補助金を控除した場合

【分析】

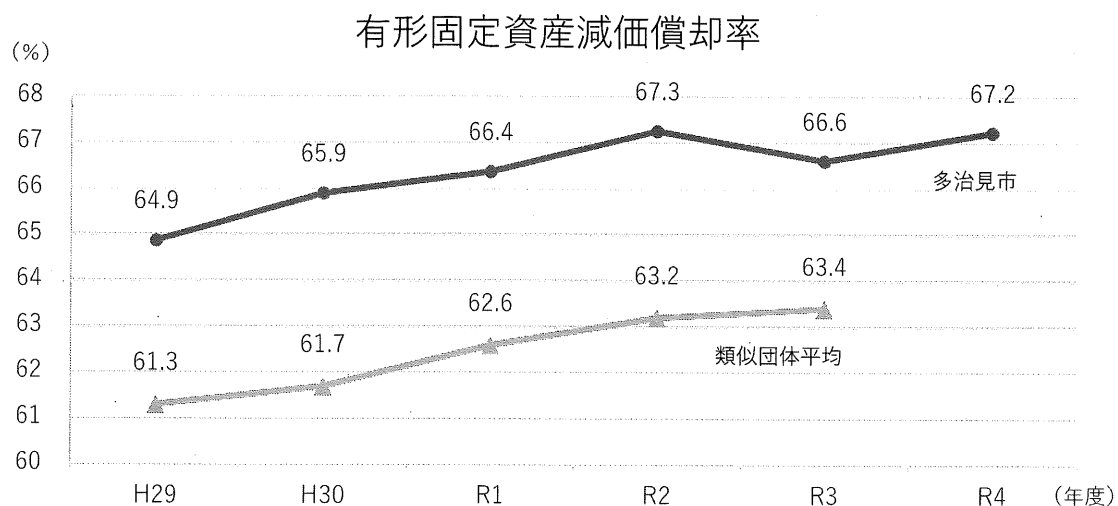
類似団体と比べ、多治見市の歳入額対資産比率は大きい値を示しています。これは、類似団体よりも保有する資産が比較的多いのにに対し、歳入額が少ないことによるものです。

資産合計は年々増加していますが、歳入総額がそれ以上に増加傾向にあるため、歳入額対資産比率は減少しています。

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（道路、建物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この数値が大きいほど、施設の老朽化が進んでいることを表しています。多くの自治体の数値が、35～50%となっています。

$$\text{算定式：} \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$



【分析】

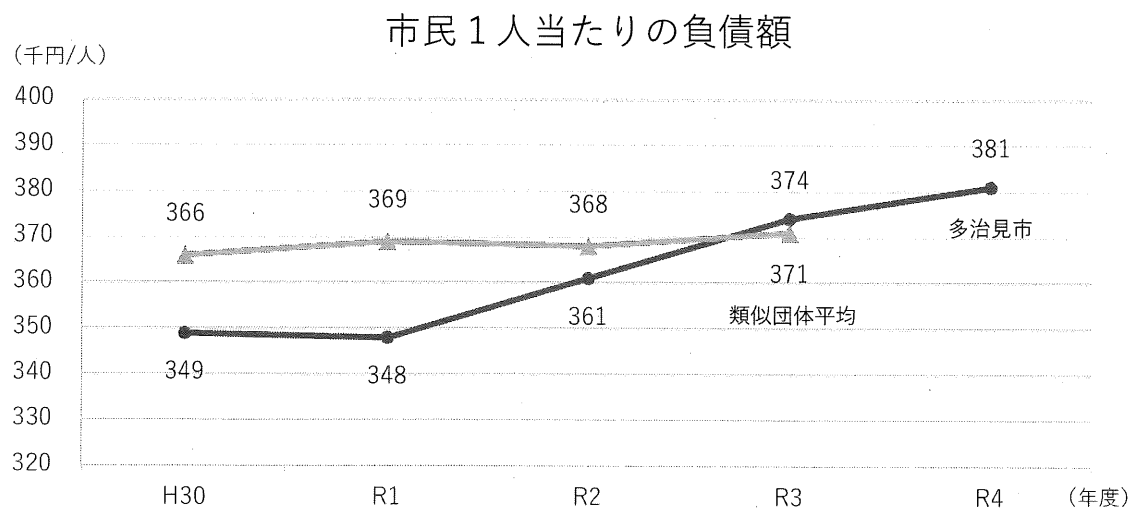
類似団体と比べ、多治見市の有形固定資産減価償却率は大きい値を示しています。これは、類似団体よりも老朽化の進んだ施設が多いことを意味します。

令和4年度は、資産増加分を減価償却増加分が上回ったため、有形固定資産減価償却率が増加しました。公共施設適正配置計画に基づく施設の複合化・集約化など、施設保有量の適正化を推進することにより、有形固定資産減価償却費率は平均値に近づいていくと考えられます。

(4) 市民1人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で割って市民1人当たりの負債額を表しています。この数値が小さいほど、借金が少なく財政の安定性が高いことを表しています。

算定式：負債合計 ÷ 住民基本台帳人口



【分析】

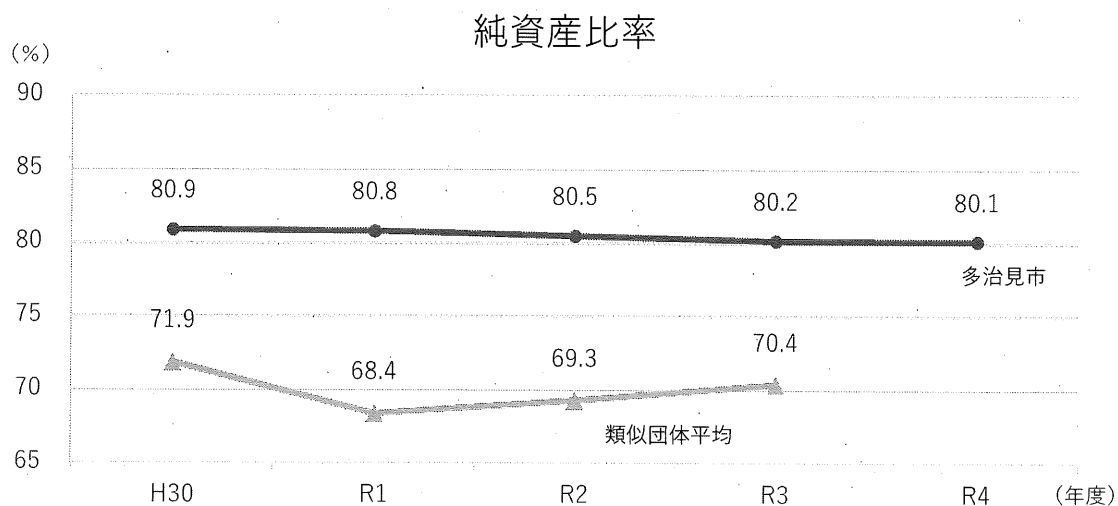
類似団体と比べ、多治見市の市民1人当たりの負債額は比較的大きい値に転じました。これは、類似団体よりも市民1人当たりの地方債が多いことを意味しています。

負債合計が増加傾向であるのに対し人口が減少傾向であるため、令和4年度の市民1人当たりの負債額は7千円増加しました。負債額が増加している要因は、資産形成に伴う地方債の発行によるものです。

(5) 純資産比率

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。地方公共団体は、地方債の発行により将来世代と現役世代の負担の配分を行っています。この数値が大きいほど、現役世代の負担が大きいことを表しています。多くの自治体の数値が、50～90%となっています。

算定式：純資産 ÷ 資産合計



【分析】

類似団体と比べ、多治見市の純資産比率は大きい値を示しています。これは、多治見市においては将来世代よりも過去及び現役世代の負担が大きいことを意味しています。

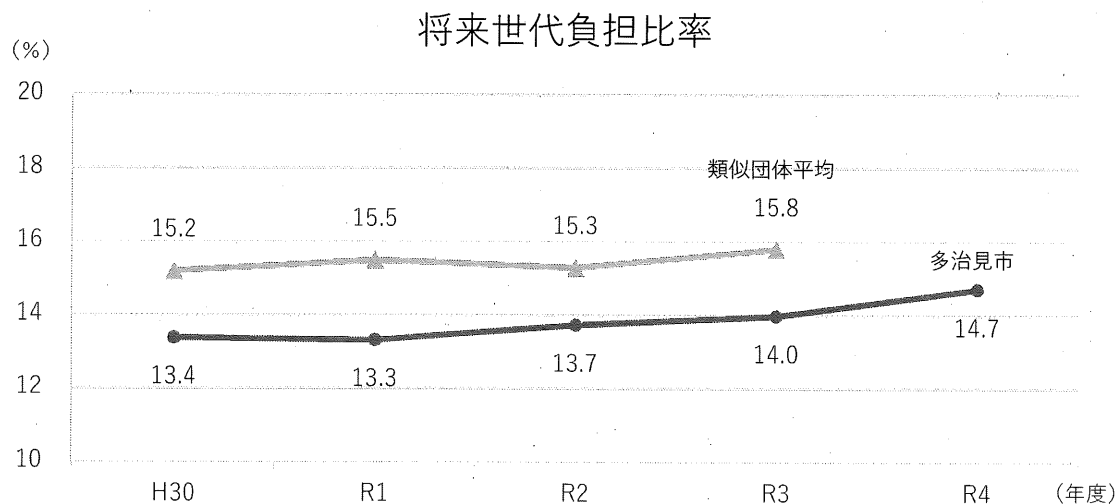
純資産比率の推移については、微減しており、緩やかに将来世代の負担を増やしなが、資産を形成していると言えます。

(6) 将来世代負担比率

有形固定資産等の形成された社会資本の資産額に対して、財源のうち地方債残高による形成割合を見ることにより、将来世代によって負担しなければならない割合を見ることができます。この数値が小さいほど、将来世代の負担が少ないことを表しています。多くの自治体の数値が、10～40%となっています。

$$\text{算定式：} \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高＝地方債残高合計額－社会資本形成に資さない特例地方債残高



【分析】

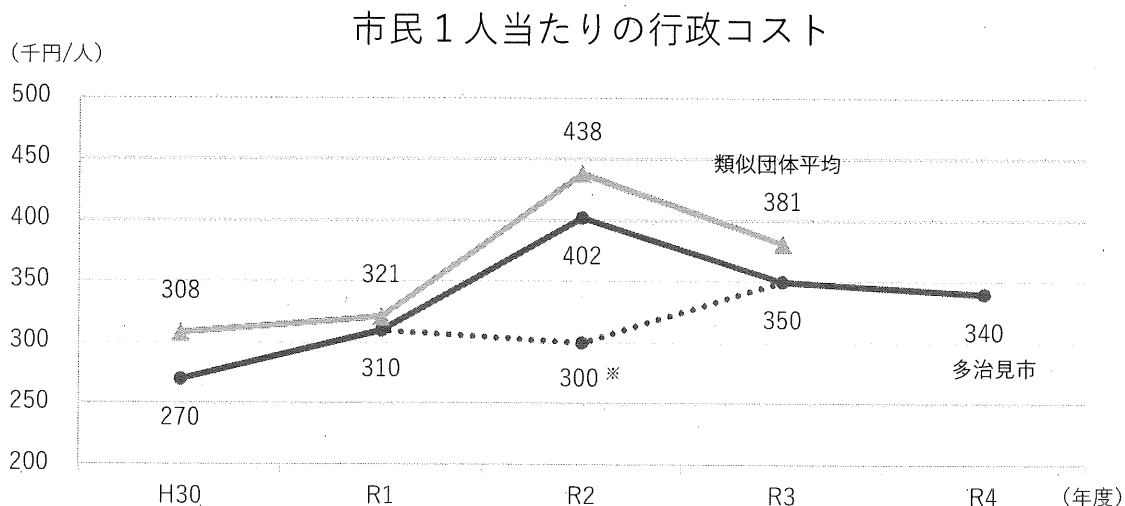
類似団体と比べ、多治見市の将来世代負担比率は小さい値を示しています。これは、多治見市においては過去及び現役世代よりも将来世代の負担が少ないことを意味しています。

公共施設の統合事業や長寿命化事業を進めるにあたり、有形固定資産と財源である地方債の残高は増加しています。そのため、将来世代負担比率は微増傾向となっています。

(7) 市民 1 人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で割って市民 1 人当たりの行政コストを表しています。この数値が大きいほど、1 人当たりの行政サービスの提供に係る費用が大きいことを表しています。これにより、行政活動の効率性を見ることができます。

$$\text{算定式：純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$



【分析】

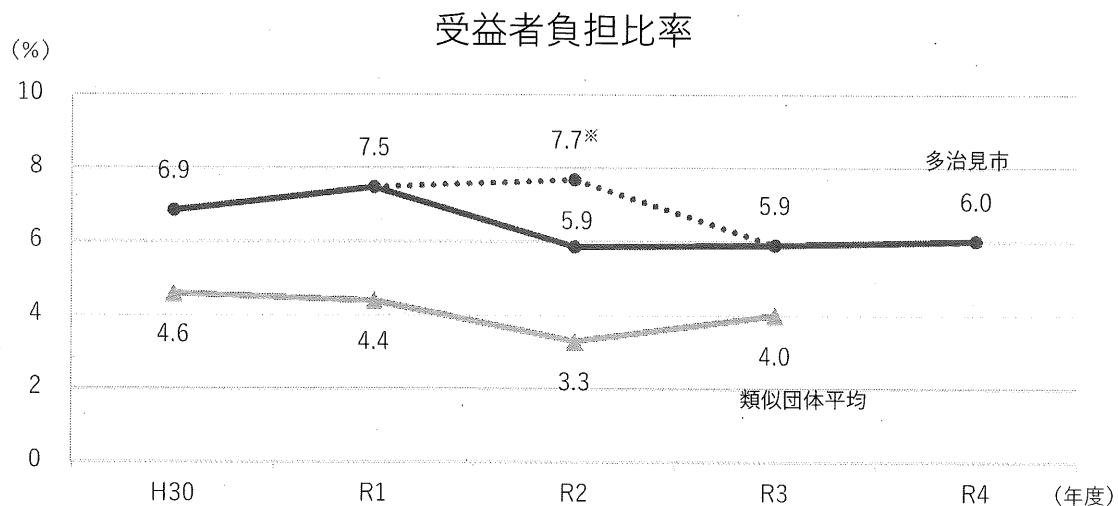
類似団体と比べ、多治見市の市民 1 人当たりの行政コストは小さい値を示しています。これは、類似団体よりも経常収益が多く、経常費用が少ないため、純行政コストが抑制されていることが要因です。

令和 2 年度は特別定額給付金給付事業により移転費用である補助金等が大きく増加したことにより、市民 1 人当たりの行政コストが大きく増加しています。令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症対策や原油価格・物価高騰対策に係る各種補助金交付額が前年度と比べて減少したことに併せ、高田テクノパーク事業に係る土地開発公社への債務保証の消滅による臨時利益の増加により、前年度と比べて 1 万円減少しました。

(8) 受益者負担比率

行政サービスの提供に係る経常費用がどの程度、使用料・手数料などの受益者の負担で賄われているかを表す指標です。この数値が大きいほど、行政サービスの提供に対する受益者の負担が大きいことを表しています。多くの自治体の数値が、2～8%となっています。

$$\text{算定式：} \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$



※特別定額給付金給付事業費・事務費を控除した場合

【分析】

類似団体と比べ、多治見市の受益者負担比率は大きい値を示しています。これは、類似団体よりも経常収益が多く、経常費用が少ないことが要因です。

受益者負担比率においては、5年平均で約6.4%（特別定額給付金給付事業を除いた場合）と受益者の負担が比較的高い状態となっています。使用料及び手数料については、受益と負担との関係を考慮して4年周期で見直しを行っています。今後も引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、増加傾向にある費用の抑制にも努める必要があります。

【編集発行】

多治見市役所 総務部 財政課

多治見市日ノ出町2丁目15番地

TEL 0572 (22) 1111

2024年3月発行